

中国とロシア、そして朝鮮がけん引する新しい国際秩序

第二次世界大戦終結 80 周年の歴史的節目を迎えた今年、世界では様々な行事やイベントが行われた。5 月にはモスクワで、8 月にはピョンヤンで、9 月には北京で、抗日戦争と反ファシズム戦争勝利を祝う盛大な行事が催されたが、金正恩総書記とプーチン大統領も参加した北京での抗日戦争及び世界反ファシズム戦争勝利 80 周年のイベントは世界の注目を集めた。第 2 次世界大戦で、空前絶後の犠牲をはらい、ドイツと日本など世界のファシズムと戦い勝利し、冷戦時代とその終焉後、米国とその追従勢力との闘いの中で、それぞれ、ソ連・東欧の崩壊と「天安門事件」、「苦難の行軍」という建国以来最大の危機に瀕しながらも見事に乗り越えた朝鮮とロシア、中国の首脳が 24 ヶ国の首脳らとともに、天安門楼閣の中央に並び立つ光景は圧巻だった。

このイベント直前の 8 月 31 日から 9 月 1 日に天津で、中国とロシア、インドをはじめとする東ユーラシア 24 カ国の首脳の参加のもとに行われた第 25 回上海協力機構の首脳会議では、中、ロ、印とグローバル・サウスが主導する新たな世界の統治運用を目指す戦略「グローバル・ガバナンス・イニシアチブ (GGI)」が提唱された。この首脳会議と直後の天安門楼閣の情景は、まさに、21 世紀の新しい国際秩序の本格的な幕開けを象徴する画期的な出来事であったと言える。

北京の戦勝イベント直前の 8 月 25 日、トランプ米大統領は、ホワイトハウスでの米韓首脳会談で、「良い関係にあった金総書記と関係をより良くしたい。年内に会いたいと思う」と明言した。金正恩総書記も 9 月 21 日の最高人民会議での演説で「今でも、個人的に米国大統領のトランプに対する良い思い出を持っている」と述べた。ただ、トランプ大統領が本当に朝米首脳会談を実現したいなら、朝鮮を核保有へと追いやった責任をとってその現実を受け入れ、前政権から今でも毎日のように続く、核先制攻撃を想定した史上最大規模の極めて挑発的で危険な米韓及び米日韓の合同軍事演習を中止すべきだろう。金正恩総書記は同じ演説で「このような無分別な力自慢を限りなく続けるなら、抑止力の第二の使命が稼働することになる」とも警告している。

以下、関連資料を翻訳・掲載した。

【目次】

中国戦勝節と金正恩委員長、世界秩序の変化	韓国・自主時報	1
金正恩は長らく核保有国としての承認を求めてきた 習近平はそれを与えたのかもしれない	ネクター・ガン、ユンジョン・ソ	5
トランプの北朝鮮との取引追求がこれまで以上に切迫している理由	トム・オコナー 国家安全保障・外交担当副編集長	8
第二次世界大戦終結から 80 年、日本は歴史的責任を回避すべきではない	グローバル・タイムズ 社説	11
日朝国交正常化のためには、日本人が変わらなければいけない	乗松聡子 ピース・フィロソフィー・センター代表	12
★ トピックス		
○誰一人取りこぼさない社会を/大阪の要請団が無償化適用を求め文部科学省に要請		18
○高校、幼保無償化適用を要請/日朝全国ネット、国会議員が文科省へ		19
○朝・日国交正常化の進展を/日朝全国ネット、東京で総会とシンポ		20
○国交正常化の課題を問う/シンポジウム「日朝ピョンヤン宣言から 23 年」		22
★ 朝鮮半島日誌 (2025/6/30~10/2)		23

中国戦勝節と金正恩委員長、世界秩序の変化

韓国・自主時報 2025 年 9 月 7 日

世界中の注目のもとで、中国の戦勝節行事が終わった。誰が見ても明らかのように、今回の行事で最も際立っていた主役は金正恩国務委員長だった。報道機関も金正恩国務委員長に最大の注目を払い報じた。金正恩国務委員長の存在ゆえに、中国の戦勝節に関する世界の関心は増幅され、世界に与えた波紋も大きくなった。

世界的な関心と波紋

今回、中国は金正恩国務委員長を破格とも言える最高レベルで迎えた。

金正恩国務委員長が 2 日午後 4 時に北京駅に到着した際、中国側では蔡奇（中国共産党中央書記処書記）や王毅（外交部長）、殷勇（北京市長）など最高位級の人物たちが待機していた。蔡奇書記は中国共産党政治局常務委員であり、中央弁公庁主任として習近平国家主席の最側近に当たる。弁公庁は中国の最高位が勤務する中南海を管理する部署であり、弁公庁主任は中国共産党総書記（習近平）の秘書室長に相当する。また中国共産党の最高中枢機関は政治局で、通常 7 名の常務委員が中国の序列 1~7 位と見なされる。政治局常務委員が直接駅に出て外国賓客を出迎える例はほとんどないという。通常であれば外交部長と北京市長が出迎えるだけでもかなりの歓迎であるが、蔡奇書記にまで出迎えさせたことから、中国は金正恩国務委員長を今回の行事で最も高い格で遇したということになる。

このような扱いは戦勝節の閲兵式でも確認できた。

行事に参加した 26 か国の首脳が閲兵場に入場する際、習主席は一人一人に挨拶したが、他の首脳が入場する時は習主席が静かに立って待ち、近づいてきた者と握手したのに対し、金正恩国務委員長が入場した時だけは、習主席が前に出て両手で握手した。

全首脳が記念写真を撮る際には、習主席の両脇に金正恩国務委員長とプーチン大統領が立った。主席団がある天安門の望楼に上がるために一緒に移動する際も習主席の両側に北朝鮮とロシアの二首脳が立ち、残りの首脳はその後ろに従った。まるで朝・中・ロ三国の首脳が反米・反西側の多極化陣営を率いているかのような姿が作り出された。望楼での席順も同様であった。

国際行事において複数国の首脳的位置は非常に重要である。各国は主催国と事前に調整し、誰が主催国首脳の両側に立ち、その後列に誰が立つかを決めるのだ。当然ながら、主催国が最も重視する二国が両脇に立つ。

戦勝節の間、習主席は各国首脳と多数の首脳会談を行った。しかし中国は他の大統領らとの面会を「会見」と表現する一方で、金正恩国務委員長とラジーミル・プーチンロシア大統領との面会のみを「会談」と表現し、特別な意義づけを行った。会見は挨拶を交わす程度の面会を指し、会談は意見交換の場を意味する。

中国の国営メディアは朝中首脳会談のニュースを一面のトップ記事に配し、ほぼリアルタイムの生中継に近い扱いで伝え、映像には抒情的な背景音楽を入れて友好ムードを強調した。

習主席は朝中首脳会談後には晩餐を用意した。習主席が特別に晩餐を準備した首脳は金正恩国務委員長だけであった。多国間外交舞台で特定国の首脳に別個の晩餐を催すことは最高の礼遇と見なされる。報道は国賓訪問に準じる破格の礼遇だと評した。

また中国は他国の首脳とは異なり、金正恩国務委員長が移動する際には往復 10 車線の北京中心部の道路を全面封鎖し、歩道橋の歩行も遮断した。格別な礼遇である。

世界は金正恩国務委員長とともに、金正恩国務委員長の随行した子女にも関心を集中さ

せた。

だがその子女は北京到着時にだけ姿を見せ、その後は見られなくなった。つまり金正恩国務委員長と共に行事に参加せず、別の時間を過ごしたのだ。

推測するに、金正恩国務委員長が北京に到着した際に迎えた蔡奇書記は弁公庁主任も兼ねているため、弁公庁がその子女の行動を補佐したのではないかと思われる。弁公庁はもともと中国の最高位級の人物の警護や通信、医療、保安などを担当する機関である。おそらく中国もその子女の訪問に大きな意味を置き、細心の礼遇を施したのだろう。

今回、金正恩国務委員長の子が中国を訪れたことは、北朝鮮がそれだけ中国を重要視していることの証である。中国への贈答の意味があるとも解釈できるだろう。中国側もおそらくそう受け止めただろう。

報道と専門家らは口を揃えて、今回の戦勝節の最大の勝者は金正恩国務委員長だと言っている。

韓国日報は5日付の報道で、「中国戦勝節80周年閱兵式という大外交イベントの最大勝者は金正恩国務委員長だという評価が殺到している」とし、北朝鮮の地位が『『グローバルサウス』陣営のリーダー級に一気に格上げ』され、「戦利品を独り占めしたという評価」が出ていると紹介した。

ニューストマトは6日付の報道で「海外報道は概して『中国人民抗日戦争・世界反ファシスト戦争勝利80周年記念大会』(閱兵式)の最大の勝者として金委員長を指名している」と紹介した。

ブルームバーグ通信は、金正恩国務委員長が「同盟国との関係強化を通じて利益を得た『グローバル・プレーヤー』へと変貌する里程標を打ち立てた」と評価し、CNNは「金正恩国務委員長はその中心に立った。習近平主席が西側に挑むことを恐れない新たな世界秩序を作るために金正恩が不可欠なパートナーであると認識している点を明確に示した」と分析した。

ロイターは、ジョン・デラリー(アジア・ソサイエティ上級研究員)の分析を引用して「金正恩はドナルド・トランプとの首脳会談の時と同様に、そのイメージを国内に反映させ、自分が世界的政治指導者であることを誇示することができるようになった」と分析した。

梨花女子大学北朝鮮学科の朴元坤教授は、閱兵式で金正恩国務委員長が習近平主席の隣に立ったことについて「政治的勝利を宣言するものだ」と説明した。統一研究院の趙漢範客員研究委員は「(金正恩国務委員長が)すべてのスポットライトを浴びたと言っても過言ではない」とし「政治的勝利だ」と評価した。金東燁・北韓大学院大学教授も「今回の中国訪問は北朝鮮の戦略的価値を最大化する歩みであり、戦勝節の主役は金正恩国務委員長だ」と述べた。

金天植統一研究院長は「最大の対外的成果は、やはり核保有国という地位が間接的に認められたことだ」とし、「中国とロシアも認めたのだから『アメリカよ、お前らも認めよ』というメッセージまで自然に発信された」と評価した。任乙出教授は「北朝鮮住民にとっては、我々の指導者が国際社会で強い影響力を持つ指導者であることを目で確認することになった」と説明した。

中国国務院の諮問委員である斯寅紅・人民大学教授は、2020年11月25日に「東北アジア情勢で一つ確かなことは、最も重要なオペレーターはどの大国でもなく朝鮮の金正恩国務委員長だ」という主張をして波紋を呼んだが、今回の中国戦勝節を経てその主張の妥当性が裏付けられたと言っても過言ではない。

このように金正恩国務委員長と子女は、今回の中国戦勝節で最も輝き、世界中の最大の関心を集めた。つまり、それだけ世界的影響力が大きいことを示している。

一方、シンガポールの李ミンジャン・南洋理工大学教授は「米中間の戦略的競争が激化

している現時点で中国が北朝鮮と密着したのは、『北朝鮮カード』を活用して米国の関心と政策資源を分散させようという意図だ」と述べ、「習主席が国際問題で戦略的協力強化を北朝鮮に促したのは、北朝鮮に米国を牽制することを望んでいるという意味がある」と説明した。また「北朝鮮は今後米国政府と接触しても、中国に関連する利益を放棄しようとはしないだろう」と評した。

こうして見ると北朝鮮は米・ロ・中の中でドライバー的役割を果たしていると言える。

かつてある報道は、金正恩国務委員長が 10 代の頃に「地政学的宿命論」に代えて「戦略的要衝論」を掲げたと報じた。列強の間に挟まれた朝鮮半島は歴史的に大国の角逐の場となるしかないというのが従来の見方だったが、金正恩国務委員長は北朝鮮が列強を制御し得る戦略的要衝にあると独創的に解釈したという。この解釈が今回、現実になったと見ることもできるだろう。

はっきりとしてきた多極化世界の実像

多極化はもはや、隠せも、止められもしない世界秩序の巨大な潮流となった。長らく米国と西側が世界の中心を自認してきたが、それが崩れつつある。

今回の行事には朝・中・ロをはじめ多くの国が参加したが、これらの国々は米欧中心の体制とは別に、より強力な枢軸を示した。

まず政治面を見てみよう。

朝・中・ロは反米を掲げ、米国や西側に頭を下げず、多極化を主張する国々である。こうした国々を先頭に多くの国が集い、団結と威容、意志を示した。

西側メディアは中国の戦勝節を新冷戦の枠組みで解釈する。しかし今は過去の冷戦の復元や復活とは異なる。過去の冷戦は米国とソ連が二つの軸となって対立する体制だった。しかし、米国は米中国交樹立を餌にソ連と中国を分断し、最終的にはソ連崩壊につながった。

今は違う。米国は依然として分断を図ろうとするが、むしろ米国の振る舞いが反米・多極化陣営の結束を促している。米国の無分別な経済制裁や関税攻勢は、これまで疎遠だった国々まで和解と協力に向かわせている。さらに、米国が下り坂に差し掛かっていることが明らかになったぶん、反米・多極化陣営の結束は増々深く広がるだろう。

次に軍事面を見てみよう。

今回の閲兵式で中国は軍事的に米国を圧倒する姿を誇示した。通常、閲兵式は兵士の訓練状態や兵器の水準を示す場である。

中国軍の兵士たちは定規で測ったかのように行列を揃え、手の動き一つに至るまで完全に同一の動作を示した。非常に訓練が行き届いているのが一目で分かる。兵器もこれまで聞いたこともない新兵器が多数披露された。特に次世代ステルス無人戦闘機、無人戦車、無人艦艇、レーザー兵器、ミサイル分野は米国を凌駕しているレベルであった。そして中国は強大な資金力と生産力でこれらの兵器を大量生産している。

昨年 6 月 14 日、米国も 34 年ぶりに閲兵式を行ったが、兵士たちは隊列もきちんと揃えられず、最新兵器はほとんどなく旧式兵器ばかりが登場して失望を招いた。

中国だけではない。ロシアはウクライナ戦争において単独で米国と西側の優位を示した。米国と西側の武器生産量をすべて合わせてもロシアに追いつけないほどだ。

金正恩国務委員長は中国訪問直前、ミサイル総局傘下の研究所を訪れ、新しい大陸間弾道ミサイルを開発中であり、ロケットエンジンも性能が 40% 向上したと明かした。また既存の大陸間弾道ミサイルを大量生産していることも明らかにした。これにより北朝鮮は単独で米国を撃破できる力を誇示した。

このように朝・中・ロは各々が単独で米国に対峙できる力を持つ。そして今回はそれが結束しているのを示した。複数の分野のうち、特に軍事力の分野では米国を完全に圧倒し

ている。

もし朝・中・ロがともに世界のあちこちに平和維持軍を派遣すれば、対抗できる相手はないだろう。例えば現在米国がベネズエラ近海に艦船を集結させ侵攻準備をしているが、ここに朝・中・ロ連合の平和維持軍が投入されたら米国は太刀打ちできないだろう。

次に経済面を見てみよう。

最近、英国やドイツ、フランスなど欧州主要国の 30 年物国債利回りが 10 年余りぶりの高水準に急騰し、世界最大の市場である米国の長期金利も心理的抵抗線である 5%に迫り、国債市場で悲鳴が上がっている。国債利回りの上昇は国債価格の下落を意味するが、最高の安全資産とされる国債価格が下落したということは、それだけ米国と西側の経済が厳しいことを示す。

一方で朝・中・ロは米国と西側による長期の経済制裁と封鎖にもかかわらず速い経済成長を示している。

北朝鮮は今年、元山カルマ海岸観光地区を完成させた。ここを訪れたロシアの観光客は「一般的な欧州のリゾートにも匹敵するレベル」と評価した。写真を見ただけでもかなり高級な一つのリゾート都市を建設したことが分かる。これに加え、北朝鮮は「地方発展 20×10 政策」を推進しており、全国のすべての地域を抜かりなく開発し、農村の村々にも高級住宅団地を供給している。今や専門家の間でも、北朝鮮が対北制裁解除のために米国と会うという考えは誤りである可能性が指摘されるほどである。

中国は米国の強力な牽制にもかかわらず、2025 年上半期の経済成長率が 5.3%と目標を上回った。特に輸出は 5.9%増、工業生産は 6.4%の拡大を示した。しばしば中国経済の成長は低賃金労働力による成果とみなされがちだが、中国は 2022 年時点で約 600 兆ウォン（韓国ウォン）もの研究開発投資を行い、そのうち基礎研究の比重を 15%まで拡大した。加えて大型研究課題の責任者の半数以上を 40 歳以下で占める「若手人材義務割当制」も導入した。中国は既に 2023 年から論文の質的レベルで米国を上回って 1 位に立っている。人工知能「DeepSeek（ディープシーク）」の衝撃もこうした事情から可能となった。

ロシアはウクライナ戦争以降、西側の強力な経済制裁で沈滞するだろうとの西側の予測を嘲笑うかのように、むしろ経済的好況を享受している。2024 年の経済成長率は 4.1%に達し、失業率はわずか 2.4%であった。2024 年 12 月時点でロシア労働者の賃金上昇率は 1 年前に比べて実に 21.9%であった。おかげで消費者物価指数が 9.5%も上昇しているにもかかわらず庶民の消費は増えた。さらに戦後、外国企業が潮の引くように撤退したことでその空白をロシア企業が埋め、国富流出を防ぐ効果を生んだ。

追い込まれる米国

中国戦勝節で朝・中・ロの首脳が一堂に会したことに対するトランプ大統領の反応も興味深かった。

トランプ大統領は 2 日（現地時間）、朝・中・ロ首脳の会合について記者たちに「全く心配していない」と語った。その夜、彼は自身のソーシャルメディアに「習近平主席と偉大なる中国の国民が素晴らしく長く続く祝賀の日を過ごされますように」と書き、続けて「あなた方がアメリカに対して共謀している間に、ウラジーミル・プーチンと金正恩に私の温かい挨拶を伝えてほしい」と述べた。朝・中・ロの首脳が集まって反米の共謀をしているのではないかと皮肉ったわけだ。

その後、習主席の閲兵式での演説を聞いたうえで 3 日には「アメリカは中国を非常に多く助けてきたので（演説で）アメリカに言及すべきだった」と嘲った。また朝・中・ロ首脳が並んで閲兵式に出席したことについて「彼らは私が見たいと思っていただろうし、私は（閲兵式を）見ていた」と述べた。応答の途中で記者に対して怒りを見せることもあった。

最初は平然を装っていたが、朝・中・ロの首脳が並んでいる様子を目にして、もう我慢できなくなったのだろう。しかしよく考えてみれば、中国の戦勝節が米国に特別な被害を与えたわけでもないのに、なぜここまで反応するのか。それは米国の構図が狂ったからである。米国は朝・中・ロを分断しようとしたが、戦勝節を契機にかえて結束が強化された。そしてそこに米国の居場所はなかった。

米国が分断を図らず、世界の平和と結束を望むなら中国の戦勝節は米国も祝い得る行事である。トランプ大統領が言うように、日本の敗北と第二次世界大戦の勝利においては米国も相当の役割を果たしたからである。しかし米国は自ら孤立を招いた。

韓国はウ・ウォンシク国会議長を団長とする代表団を派遣した。主な目的は北朝鮮と接触することであった。しかし実に不可解なのは、北朝鮮と会いたがっているくせに、なぜ全世界の面前で「貧しく凶暴だ」といった悪口を言ったのかという点だ。これは会うなど言っているのではないか。悪口を言いながら自分に会ってくれと懇願する、まるで何かのサイコパスのような所業である。北朝鮮が無視するのは当然のことである。むしろ叩かれなかったのが幸いだ。相手は殴りたかっただろうに。

朴智元議員は記念晩餐会の場で金正恩國務委員長を背後から二度呼びかけたが振り向かなかったと語った。これは重大な外交非礼である。混雑した百貨店で別れた恋人を後ろから呼ぶのと同じほど下品な行為だ。

プーチン大統領はウ国会議長に対し北朝鮮に伝えることがあるかと尋ねた。こう見るとプーチン大統領がペースメーカーである。今回の行事を通じて我々（韓国）はペースメーカーになれないことが証明された。

中国の戦勝節を契機に、朝・中・ロは米国や西側よりもある面で強力な多極化の軸になった。この場は我々にとって絶好の機会であったが、それを生かすことができなかった。金大中（故元大統領）は自伝で「溝に落ちた牛となって笛を吹きながら両側の草を食べるのか、列強の鉄格子に閉じ込められて彼らの餌食と化すのか、それは全く我々次第だ」と述べた。韓国の左側には朝・中・ロがあり、右側には米国と日本がある。しかし李在明大統領が米国・日本の前に媚びへつらったために我々の立場は狭くなった。

動乱の時代に我々は萎縮した。経済はマイナス成長でついには滅びる寸前だ。我々の運命はどうなるだろうか。

金正恩國務委員長は習近平主席、プーチン大統領と堂々たる外交を行い最高の待遇を受けた。だが「光の革命」がもたらしたこの大統領は米国や日本に行って反対の姿を見せた。大統領室の参謀は「この大統領は歯を食いしばって賛美攻勢に出ている」と記者に紹介した。南北はあまりにも対照的である。世界の民主主義を先導したと自負する「光の革命」を誇りに思う国民に誇りと自負心を与えることができなかった。この大統領は深く考えるべきである。

金正恩は長らく核保有国としての承認を求めてきた 習近平はそれを与えたのかもしれない

ネクター・ガン、ユンジョン・ソ
CNN 2025年9月10日

先週、北京で行われた習近平の大規模な軍事パレードに招待された 20 人以上の外国首脳の中で、最大の外交的成果を得たのは金正恩だった。

この北朝鮮指導者は、多国間外交への華々しいデビューを飾り、習近平やロシアのウラジーミル・プーチンと肩を並べ、西側に対して、彼が世界で最も強力な二人の独裁者の支

持を享受し、彼らが形作ろうとしている新しい世界秩序の中心的存在であることを示す挑戦的なパフォーマンスを行った。

その舞台裏で、金正恩はプーチンとの絆を強調した。プーチンは、ウクライナに対するロシアの戦いで戦った北朝鮮兵の犠牲を「決して忘れない」と誓った。また金正恩は、6年ぶりとなる習近平との首脳会談を行い、モスクワとの軍事同盟強化によって緊張していた長年の後ろ盾との関係を修復した。

極めつけは、中南海にある習近平の居住地でのお茶会と晚餐会に金正恩が招かれたことだった。中南海は中国政治権力の中心に位置する指導者の団地であり、この特権を与えられたのは、パレードに招待された 26 人の外国ゲストのうち、プーチンを除けば金正恩だけだった。

長年、北京とモスクワの双方から 下位の同盟者として扱われてきた若い指導者にとって、この厚遇は圧倒的な宣伝上の勝利であった。

しかし彼にとって最も決定的な勝利は、カメラに映し出された出来事ではなく、言及されなかった事柄かもしれない。

史上初めて、習・金首脳会談の公式発表文から「朝鮮半島の非核化」に関する記述が完全に消えたのだ。これは 2018 年から 2019 年の間に 5 回開かれた会談で繰り返し使われていた表現からの劇的な転換である。

専門家たちは、この省略が、金が長らく求めてきたもの、すなわち、中国による北朝鮮の核保有国としての事実上の承認を獲得した可能性を示すと指摘する。

金正恩の下で平壤が違法な核・ミサイル計画を加速させているにもかかわらず、それは北京にとって衝撃的な方向転換となる。中国は長年、朝鮮半島非核化の目標を掲げ続けてきたからだ。

カーネギー国際平和財団の上級研究員の趙通は、「非核化の目標が正式に習・金会談の公式発表から取り除かれたことで、中国の長期的政策における重大な変化が確認された」とし、「渋々ではあるが重大なことに、北朝鮮の最も強力な同盟国が、非核化された朝鮮半島の追求を放棄したのだ」と述べた。

北京訪問で勢いづいた金正恩は、8 日に北朝鮮の新しい高推力ロケットエンジンの試験を視察した。国営メディアによると、これは平壤の最新大陸間弾道ミサイル「火星-20」を動力化するために使用される予定だという。

「北朝鮮は核保有を維持する正当性を与えられた」と、韓南大学極東問題研究所の林乙出教授は述べた。両首脳が「国際情勢がどのように変化しても」関係強化を誓ったことを指摘しての発言だ。

ソウルの北韓大学院大学の梁茂進教授は、北京の戦勝記念日パレードで最大の勝者は金正恩だったと語る。

「金正恩の国際的地位は大きく高められた」と彼は述べ、中国との経済協力を通じた関係修復が「将来の米国との交渉で活用できるだろう」と付け加えた。

ドナルド・トランプ米大統領は、第 1 期で非核化取引の試みに失敗したにもかかわらず、金正恩との外交再開に意欲を示している。

しかし米大統領は既に数々の外交難題に直面している。ロシアのウクライナ戦争を終結させようとする試みは停滞しており、米国の同盟国カタールにいるハマス幹部を標的としたイスラエルの前例のない攻撃は、トランプの国際的信頼にさらなる打撃を与えている。

暗黙の承認

北朝鮮の主要同盟国かつ経済的生命線である中国は、長らく国際的な取り組みの中心として、平壤の核野望を抑制しようとしてきた。時には米国と協調することもあった。北京は金政権を交渉の場に引き出す上で重要な役割を果たし、複数回にわたり国連制裁に賛成

票を投じてもきた。

しかし、米中関係が戦略的ライバル関係の激化の中で悪化するにつれ、北京は北朝鮮の核抑制への協力を縮小した。ロシアも同様だ。かつては核不拡散の強力な擁護者だったが、ウクライナ侵攻以降、その姿勢を変えた。

2022年、中国とロシアは、北朝鮮の新たな弾道ミサイル発射を受けて追加制裁を求める米国主導の国連安保理決議に共同で拒否権を行使した。

中国が最後に「非核化へのコミットメント」を明言したのは、2024年の中日韓首脳会談だった。しかしそれは平壤の激しい反発を招き、北朝鮮は共同宣言を「重大な政治的挑発」であり、自国の主権に対する侵害だと非難した。

それ以来、中国は公式声明や文書でその目標への言及を控えている、と趙通・上級研究員は指摘する。

一方、ロシアと北朝鮮の軍事的結びつきは深まり、昨年には相互防衛条約の締結に至った。これにより、兵器や兵力の提供と引き換えに、プーチンが平壤のミサイル技術や核兵器運搬システムの高度化を支援する可能性が懸念されている。

ロシア当局者は公の場で北朝鮮の核計画を支持する姿勢を鮮明にしつつある。昨年9月、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、モスクワは北朝鮮の非核化を「終わった問題」とみなし、平壤の核兵器依存を防衛の基盤として理解していると述べた。今年7月にはさらに踏み込み、ロシアは北朝鮮の核野望を「尊重する」と発言した。

北京はそこまで踏み込んではいないものの、非核化目標の静かな放棄は微妙ではあるが重大な変化であり、中国・北朝鮮関係をより緊密にし、さらにはロシアを含む三者協力の勢いを強める可能性がある、と趙通上級研究員は述べた。

北京の軍事パレードで天安門の楼上に並んで登場するという前例のない共演を果たした習・プーチン・金だったが、会談の場で三者首脳会談が行われたとの報道はなかった。

「不穏なシグナル」

北京の独立系政治評論家・呉強は、北朝鮮の核保有の容認は、米国とその同盟国が支配する世界秩序に代わるものを構想する習とプーチンのビジョンの一部を形成する可能性が高いと述べた。

「少なくとも、北京が平壤を甘やかし、アジア太平洋の安全保障に対するその核の脅威を容認することは、このような混乱が中国の戦略的利益に資すると考えられていることを示唆している。既存秩序の弱体化が目標に沿う限り、北京はそれを庇護する用意があるのだろう」と彼は語った。

それは10年足らず前、中国とロシアが米国と共に2016年と2017年の国連安保理で北朝鮮への制裁強化に賛成票を投じていた頃と比べると、際立った対比である。

実際、2015年の軍事パレード（第2次世界大戦終結70周年記念）で天安門楼上に立ったのは金正恩ではなく、当時の韓国大統領・朴槿恵だった。

一部の専門家は、習と金による「非核化」の公的な言及の欠如が、必ずしも中国の公式立場の変化を意味するわけではないと警告する。

ハワイ大学マノア校アジア研究学部の羅淑賢助教授は、首脳会談で従来の非核化呼びかけが削除されたとしても、中国が非公開の対話においてこの立場を放棄したとは考えにくいと述べた。その理由は、東アジアにおける「核ドミノ効果」に対する中国の長年の懸念だという。

北京は長らく、平壤を戦略的資産であると同時に不安定化要因とも見なしてきた。

北朝鮮は東アジアにおける米国とその同盟国に対する地政学的な緩衝地帯として機能してきたが、核兵器と弾道ミサイルの追求は地域の安全保障を損ない、中国の目と鼻の先で米国が軍事的プレゼンスを拡大する口実を与えてきた。また、これは連鎖反応を引き起こ

し、特にトランプ政権下で米国の核の傘の信頼性に疑問が生じる中、韓国や日本といった他の地域大国に独自の核兵器開発を促すリスクをはらんでいる。

カーネギー平和財団の趙通上級研究員は、既に韓国国内では、長期的な安全保障解決策として独自の核抑止力を求める声が高まっていると述べながら、「現行の進歩政権の下では可能性は低い、全体としてそのような展開の可能性は高まっている」と付け加えた。

彼はまた、中国による北朝鮮の核保有の暗黙の承認には、トランプ政権高官からの「同盟国による核拡散容認」のシグナルや、AUKUS（米英が豪州の原子力潜水艦建造を支援する枠組み）への懸念も影響している可能性がある」と指摘する。中国は AUKUS を、核兵器関連物質の移転に向けた一歩だと描写してきた。

さらに趙上級研究員は、「こうした行動を、ワシントンが原則的な不拡散の立場から離れつつある証拠と解釈することで、中国は世界的な不拡散規範よりも自国の地政学的利益を優先することを正当化しているのかもしれない」としながら、「これは、不穏なシグナルを送るものであり、他の潜在的核保有国が大国間の対立を利用して独自の核拡散野望を進める勇気を与える可能性がある」と述べた。（“Kim has long sought recognition as a nuclear power. Xi may have just given it to him”, By Nectar Gan, Yoonjung Seo, CNN September 10, 2025)

トランプの北朝鮮との取引追求がこれまで以上に切迫している理由

トム・オコナー 国家安全保障・外交担当副編集長
ニューズウィーク 2025 年 8 月 27 日

ドナルド・トランプ米大統領が最近行った韓国の李在明大統領との首脳会談は、トランプの第一次政権で挫折に終わった北朝鮮との和平協議を再び活性化させようとする、共同の取り組みの舞台を整えるものとなった。

しかし、トランプ氏が第一期目の最後に当時の進歩的な韓国大統領と手を組み、北朝鮮の最高指導者・金正恩氏との交渉を促進しようとした時期に比べ、状況ははるかに複雑化している。

金正恩氏は、ロシアのウクライナ戦争を支援するために前例のない規模の部隊派遣を命じ、昨年モスクワと結んだ画期的な相互防衛条約を強力に推進した。また軍事開発を加速させており、平壤が体制の生存と結びつけている核兵器を放棄する兆しはほとんど見られない。同時に、彼はソウルからの働きかけを拒否し、韓国との統一を国家目標からさえ外してしまった。

アナリストや元政府関係者は、朝鮮戦争終結から 70 年以上にわたり、非武装地帯(DMZ)を越えた大規模な紛争を防いできた現状を揺るがすこのような動きが、増々予測不能になる方程式に新たな不安定要素を加えていると懸念している。

大西洋評議会スコウクロフト戦略安全保障センターのインド太平洋安全保障イニシアチブ所長であるマルクス・ガーラウスカス氏は次のように語った。

「金正恩氏が朝鮮半島で新たな紛争を引き起こす現実的なリスクが高まる可能性がある。最近、北が大規模な攻撃を仕掛けていないことや、彼が統一目標を放棄したように見えることを理由に、あまりにも多くのアメリカ人がこのリスクに対して無関心になっているのが心配だ」。

さらに彼はこう続けた。「多くのアメリカ人は朝鮮半島における抑止を非常に過去志向で捉えており、全面攻撃を阻止することにだけ集中している。しかし、それは基準を誤った所に設定しており、どれだけ状況が変化したか、特に北朝鮮の核と非核打撃能力の改善、中国・ロシア・北朝鮮の戦略的結びつきが強まっている点を見落としている」。

北朝鮮「これまでで最も強力な戦略的位置」

西側では、軍事力や地政学的影響力の点で、朝鮮民主主義人民共和国が「張子の虎」と描かれることが多かった。しかし、米当局者たちは、北朝鮮が戦闘能力を強化すると同時に国際的パートナーシップを拡大しようとしていると評価し、警鐘を鳴らしている。

今年 3 月に発表された国家情報長官室 (ODNI) の年次脅威評価報告は、北朝鮮について「数十年で最も強力な戦略的位置にあり、北東アジアにおける米軍や米同盟国を危険にさらす軍事手段を保持しつつ、米本土を脅かす能力を向上させ続けている」と表現した。

また同報告は、金正恩氏について「国際的な政治的正統性と体制の安全保障に対する自信を強めている」と述べている。

この正統性は近年、とりわけ昨年以降、加速した金正恩氏とロシアのウラジーミル・プーチン大統領との関係によって、さらに重みを増した。

平壤とモスクワの関係は、北朝鮮建国にまでさかのぼる。金氏の祖父・金日成氏が率いたソ連を後ろ盾とした北朝鮮は、第二次世界大戦後、米国の支援を受けた韓国と対峙し、1950～1953年の戦争で戦火を交えた。1991年のソ連崩壊は北朝鮮史上最悪の飢饉を伴い、中国への依存度を高める結果となった。

2012年に権力を握って以来、金正恩氏はモスクワとの結びつきを強化することで大国間関係のバランスを取ろうとしてきた。昨年、彼は数千人規模の兵士を派遣し、ウクライナの越境攻勢を撃退しようとするロシア軍を支援し、この取り組みに新たな章を開いた。

最近、金氏がこうした海外派兵を認め、さらに積極的に支持したことは、北朝鮮が世界情勢で大きな役割を果たすべきだという彼の考えを際立たせている。

前述のガーラウスカス氏は ODNI の最新評価に同意し、ヨーロッパとアジアの火種が「相互に結びついていることが、これまで以上にリスクを高めており、さらに北朝鮮の核戦力増強がその危険を大きくしている」と警告した。

彼はまた、「ロシアの支援で北朝鮮の軍事力が向上するにつれ、金氏のリスク計算も変わる可能性が高い。そして、彼が再び軍事力を行使して北朝鮮の目標を達成できると判断する瞬間を予測するのは難しくなるだろう」と述べた。

こうした紛争がどのように展開するかは、ガーラウスカス氏とインド太平洋安全保障イニシアチブのチーム、さらに米政府関係者が 5 月に参加した机上演習のテーマでもあった。

ガーラウスカス氏が導き出した結論のひとつは、「韓国と米国による対北朝鮮の紛争がエスカレートすれば、それはグローバルな核秩序の将来、米国の拡大抑止の信頼性、そして長らく分断された朝鮮半島の統一の可能性を巡る問題へと発展する可能性が高い」というものであった。

交渉テーブルに戻る

トランプ氏が第一次政権で北朝鮮と向き合った際に学んだこと、そして現在もロシア・ウクライナ戦争やガザ戦争をめぐる格闘していることから明らかなように、平和を前進させることは、「言うは易く行うは難し」である。

2017年に緊張が高まった時期を経て、翌年トランプ氏は現職の米大統領として初めて北朝鮮の最高指導者と会談し、非核化と平和、そして制裁解除を含む合意への期待を高めた。しかし、その後さらに 2 度の会談を行ったものの、2019年にはこのプロセスは行き詰まり、朝鮮半島には急速に摩擦が戻った。

しかし、このプロセスから学べる教訓は存在する。

ガーラウスカス氏は「金正恩氏が合意を望むのであれば、少なくとも原則的には、その合意が完全な非核化へ向けた暫定的な一歩と見なされることを受け入れなければならない。そうすることで米国と韓国に交渉の余地が生まれる」と述べ、「同様に、米国と韓国も、金

氏が多大な投資を行い、大きな影響力を得ている能力を容易に手放すことはないことを受け入れなければならない」と付け加えた。

ベネット氏は、ワシントンとソウルに対し、金氏の進展する核計画を完全に閉ざすという姿勢から離れ、「核兵器の増強を停止させるか、少なくとも厳しく制限する」方向へとシフトするよう助言した。彼はそれを「北朝鮮が核兵器を完全に放棄する可能性が低いことを考えれば、より適切な目標だ」と表現した。

また、観測筋は、今年 6 月にトランプ氏がイランの核施設に対して直接攻撃を実施する決断を下したことも、金正恩氏が自らの核兵器をさらに強く握りしめる要因になったと指摘している。イランは米国と協議を行ってきたが、実際には核兵器を保有してはいない。

しかしながら、外交の可能性が手の届く範囲にあることを示す前向きな兆しもある。第一に、緊張が高まっているにもかかわらず、トランプ氏と金正恩氏が互いを直接批判するのを避けている点だ。

金氏の影響力のある妹で、朝鮮労働党宣伝扇動部・副部長の金与正氏は先月、兄とトランプ氏の関係は「悪くない」と述べた。トランプ氏も 25 日に韓国大統領と会談した際、北朝鮮指導者との関係を「素晴らしい関係だ」と語った。

韓国の李在明氏も支援的な役割を果たしている。ソウルの新たな進歩的な大統領は、罷免された前任者の尹錫悦大統領下の敵対的な時期を経た後、再び平壤との関与を優先課題として掲げている。そしてトランプとの会談で、米国の指導者を「南北問題を解決できる唯一の人物」と表現した。

ホノルルのイースト・ウエスト・センターで所長を務め、BBC ワールドサービスのインターネット番組「ラザルス・ハイス」の共同司会者でもあるジーン・H・リー氏は、トランプ氏と李在明氏の足並みが「確かに 2018 年や 2019 年に見られたような北朝鮮との外交の機会を生み出す潜在性を示している」と述べた。

しかし彼女は、今日の状況は「2019 年とは大きく異なる」と警告した。そして、「金正恩氏は自らの兵器庫の強化と多様化に注力し、サイバー窃取によって数十億ドルを得ると同時にロシアからの支援を受けている」し、「これらすべてが、彼が自らの目標に近づき、トランプ大統領との将来の交渉に向けた有利な立場を得るのに役立っている」と語った。

ジーン・H・リーはまた、「2018 年や 2019 年の交渉が難しかったとすれば、6、7 年を経た今、北朝鮮が米国政府による資金流入阻止の努力にもかかわらず、ほぼすべてを計画拡大に集中させてきた状況では、交渉は指数関数的に難しくなっている」と語った。

そして彼女は、「米韓両大統領による強い融和の姿勢の表れは、北朝鮮との潜在的な外交の舞台を整える助けとなるだろう」としつつも、「そのようなプロセスは、新しい和平プロセスに向けて三者すべてが具体的なコミットメントを示すことのできる一連の出来事を経て初めて起こりうる」とも述べた。

また彼女は「金正恩氏とプーチン氏双方の利益にかなう限り、北朝鮮はロシアとの連携を続けるだろう」し、「当面、北朝鮮は韓国の働きかけを拒み続けるだろう」と語った。

そして「しかし、これらの指導者が数歩先を見据えているように、私たちも将来の外交の可能性に備えるべきだ」と付け加えた。 (“Why Trump's Quest for North Korea Deal Is More Urgent Than Ever”, By Tom O'Connor Deputy Editor, National Security and Foreign Policy, Newsweek, August 27, 2025)

第二次世界大戦終結から 80 年、 日本は歴史的責任を回避すべきではない

グローバル・タイムズ(環球時報・英語版) 社説
2025 年 8 月 4 日

日本のメディア報道によると、党内保守勢力の圧力を受けて、石破茂首相は、8 月 15 日の日本の敗戦記念日または 9 月 2 日の降伏文書正式調印日において、関連する歴史認識に関する自身の見解を文書の形で発表しないことを検討しており、現在そのための調整が行われているという。1995 年の「村山談話」以降、日本の歴代政権は「節目の年」に歴史問題に関する声明を発表することが慣例となってきた。今年是世界反ファシズム戦争の勝利および日本の無条件降伏から 80 周年にあたる。歴史認識の問題において、日本政府は国際社会に対して明確かつ適切な立場を表明すべきであり、侵略の歴史を軽視したり、反省の責任から逃れようとするいかなる試みも国際正義への挑戦であり、日本自身の国際的信頼性を損なうものである。

1995 年、当時の村山富市首相は、「戦後 50 周年の終戦記念日にあたって」という題の談話を発表し、現職首相として初めて日本の「植民地支配と侵略行為」を認め、「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表明した。2005 年、小泉純一郎首相の談話は「村山談話」の精神を基本的に踏襲した。2015 年の安倍晋三首相による 70 周年談話は、「謝罪外交」に終止符を打とうとしたものの、歴代首相が歴史的見解を表明するという戦後の伝統は継続された。これらの文書は、日本とアジア近隣諸国との信頼関係を再構築する基盤であり、国際社会が、日本が真に平和の道を歩んでいるかどうかを判断する試金石でもある。もし今年この伝統が途切れることになれば、日本国民の一部を怒らせるだけでなく、アジアの近隣諸国を深く失望させ、国際社会に対しても日本の将来の方向性に疑念と懸念を抱かせることになるだろう。

第二次世界大戦後における日本の国際社会への復帰や近隣諸国との関係正常化は、自らの侵略の歴史に対する反省と再び戦争をしないという誓約の上に築かれてきた。これは被害を受けた国々に対する謝罪と償いであるだけでなく、日本自身の自己救済でもある。政治的配慮が歴史的責任よりも優先され、反省を回避することが「無難な選択肢」となったとき、それは日本社会がああ戦争に対する必要な内省を欠いていることを示すことになる。近年、日本の政治が右傾化するにつれ、歴史的記述はますます右派勢力によって形作られてきており、彼らは長年にわたり戦時中の残虐行為を軽視または否定してきた。また、日本国内では危険な「被害者意識の物語」も根を下ろしており、広島・長崎への原爆投下や東京大空襲による苦しみを強調する一方で、これらの悲劇の根本的原因である、日本の侵略的拡張と他国への加害に触れることを避けている。靖国神社には今なお A 級戦犯が祀られており、日本の一部の教科書は南京大虐殺などの問題について依然として曖昧な記述にとどまっており、日本の若い世代が歴史的事実から増々遠ざかる結果を招いている。

このような歴史認識の後退と歩調を合わせるかのように、日本は近年、「安全保障上の制約の緩和」に向けた動きを増々大胆に進めている。日本は平和憲法の改正を急ぎ、「防衛装備移転三原則(旧・武器輸出三原則)」を修正し、新たな安保法制を強引に可決し、集団的自衛権の行使を解禁し、防衛費を大幅に増加させ、いわゆる「反撃能力」を獲得し、攻撃型兵器の開発・配備を進め、「専守防衛」という枠組みを次々と突破している。一部の右派学者は、日本の軍備拡張と戦争準備の動きについてさえ、「まだ弱すぎるし、遅すぎる」などと無責任な発言をしている。これらの動きは日本国民自身や近隣諸国、国際社会に深刻な懸念を引き起こしており、世界反ファシズム戦争の勝利と戦後国際秩序に対する重大な

挑発となっている。

歴史認識の安定性は、国家の信頼性の礎の重要な一部である。第二次世界大戦後、ドイツが欧州の隣国から赦しを得ることができたのは、ナチズムの下で犯した犯罪に対して数十年にわたり一貫して、徹底的に反省してきたからにはほかならない。これに対して、日本の侵略の歴史に対する反省は依然として曖昧であり、「終戦」や「十五年戦争」といったあいまいな表現で戦争の本質を軽視してきた。これは、日本の侵略に苦しんだアジア諸国との信頼関係をさらに損なう結果となる。このような背景のもとで、首相による談話の不在は、不安を誘うメッセージを発することになる。すなわち、日本は、歴史的反省に根差した「平和国家」としての戦後の歩みを放棄する準備ができているのか、という疑念を生む。

歴史と正面から向き合い、正しい姿勢でそれに対処することは、日本が戦後国際社会に復帰するにあたっての重要な前提条件である。歴史問題への適切な対処は、日中関係の安定的な発展のための政治的基盤でもある。この 80 年間、「村山談話」に代表されるように、多くの平和を愛する日本の政治家や市民団体が、歴史に対する社会の見解を積極的に正そうとする模範的行動を示してきた。戦後 80 周年という歴史的節目にあたり、日本は右派勢力に引きずられて責任を回避し続けるのではなく、勇気をもって歴史と向き合うべきである。(“Eighty years after the end of World War II, Japan should not evade historical responsibility”, Global Times editorial August 4, 2025)

日朝国交正常化のためには、日本人が変わらなければいけない

乗松聡子 代表

ピース・フィロソフィーセンター・ホームページ 2025 年 9 月 27 日

いま、米国が率いる西側帝国主義が破壊的戦争を続けています。ガザのジェノサイドはその典型です。

日本は、西側帝国に組み込まれたままの「名誉白人」国家です。G7 に非白人国家として一国だけ参加しているのが象徴的です。

いま、グローバルサウスによる、脱植民地の動きが高まっています。西側帝国に搾取されてきた国々が、もうやられっぱなしにならないと、手を結んでいます。BRICS や上海協力機構の発展が目覚ましいです。

対ロシア制裁やトランプ関税も、非西側の結束を高める結果となっています。世界の貿易の脱ドル化が進んでいます。

そのグローバルサウスはいまやグローバル・マジョリティとも呼ばれます。朝鮮はグローバル・マジョリティの一員です。逆に取り残されているのは米国の属国である日本です。日本には、米国の呪縛を解き、アジアに戻ってもらいたいと思っています。

東アジアの平和を阻む要素ではなく、平和をつくる一員となってほしいです。そのためには朝鮮、中国、ロシアを理解、尊重することは不可欠です。

日朝国交正常化のためには、変わらなければいけないのは日本です。以下の項目について順にコメントします。

呼称問題

まずは、「北朝鮮」という呼称についてです。国の名前さえないこの呼称がいまだに蔓延しています。これは朝鮮を国として認めていなかった植民地支配時代の名残だという批判があります。私もそう思います。

韓国のことは国名で呼ぶのに朝鮮についてはそれを拒否する。これは差別としかいえま

せん。

わたしは2019年訪朝したときに、まず国名を説明されました。朝鮮民主主義人民共和国、略すときは「朝鮮」であると。「鮮やかな朝の国」と説明されました。

その旅の中で、早朝に大同江(テドンガン)のほとりを歩いたとき、朝日が射した川面の鮮やかさに目を奪われ、その意味がわかりました。これが当事者の望む呼び方です。

日本の戦争時代、北米にいた日系人は敵性外国人とされ強制収容所に送られ、JAP と呼ばれました。今もカナダに暮らしていて、日系人コミュニティの中にこの傷が深く残っていることを実感します。JAP と呼ばれてもいいと思っている日本人や日系人はいないでしょう。それと同じです。

日本メディアは、2002年日朝首脳会談までは概ね「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)」と、併記する方法を取ってきました。これも問題だったのですが、会談で金正日国防委員長が「拉致」を認め、日本国内で憎悪感情が沸き起こりました。その年の年末、朝日新聞が、もう併用はせずに「北朝鮮」を使うと宣言し、NHK も2003年から変わりました。

朝鮮は、「北朝鮮と呼ぶな」という要求を繰り返し日本に対して行っています。2003年1月29日づけの「労働新聞」で、朝日新聞による「北朝鮮」呼称決定を批判しています。2005年にも、「北朝鮮」と呼ぶことは「わが国の存在と権威を無視する行為だ」と言っています。

日本は国交を正常化するためにも、相手国をその国の名前と呼ぶという最低限のリスペクトを示してこそ、スタート地点に立てるのではないのでしょうか。

拉致問題

拉致問題は重大な人権侵害でした。ただ、私がいまだに理解できないのは、ふつう事実認定と謝罪をすればそれが和解への第一歩になると思うのですが、この場合、それがきっかけで逆に朝鮮に対するヘイトが増したことです。

広島と長崎の原爆投下や都市空襲においては民間人が何十万人も殺されていますが、米国は謝罪もしていません。それなのに日本人の大半はアメリカが大好きです。この違いは何なのでしょう。

訪朝したとき、通訳ガイドをしてくれた金さんが言っていました。あの頃は日本との国交正常化の期待から、日本語熱が高まったが、いまや日本語への需要も減ってしまったと。あの日朝会談はやらなかったほうが良かったかもしれないと。それを聞いてとても悲しく思いました。

この問題は、被害者中心主義で取り組まれたとは言い難く、日本の保守政治家や右翼運動家が、政治利用のために解決を先延ばしにしてきました。

しかし、拉致問題を利用して朝鮮を敵視する政策が、なぜ政治的プラスになってしまうのでしょうか。日本の一般市民はそんなに朝鮮をヘイトしたいのでしょうか。ここに根本的な問題があると思います。

何より、日朝平壤宣言では、植民地支配で「朝鮮の人々に多大な損害と苦痛を与えた」歴史への「痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」にもとづいた、植民地支配の清算と同時に取り組む問題だったはずです。

植民地支配時約2500万人いた朝鮮人のうち3分の1、約800万人が強制動員や日本軍性奴隷として動員され、多くの人が命を奪われました。

これについて朝鮮側には償いや清算が全く行われていないどころか、在日朝鮮人の人権侵害、朝鮮学校差別、ヘイトスピーチの蔓延という形で、解放後80年の現在も植民地主義が続いています。

気の遠くなるような規模の植民地被害を全く語らずに、拉致、拉致とだけ叫ぶ日本メデ

イアと日本人は、ダブルスタンダードを露呈しているとしか言い様がありません。

日本に帰るたびに思います。日本の人たちは拉致被害者や家族の名前をよく知っており、自分の家族か親戚かのように語ります。メディアの影響でしょうが、これが正直不気味で怖いです。この人たちは、日本の植民地支配による被害者の名前を一人でも言えるでしょうか。

拉致問題は、日朝平壤宣言がいうように、日朝の間に横たわる多くの人権問題の一つであるという認識に立ち返る必要があると思います。そのためには被害者意識に偏った日本人の歴史認識を問い直さなければいけません。

朝鮮学校、幼稚園の無償化排除問題

2019年9月、金丸信吾さんの訪朝団が宋日昊（ソン・イルホ）日朝国交正常化交渉担当大使と会ったとき、朝鮮学校無償化除外の撤回がないかぎり「日朝関係は1ミリたりとも動かない」と言っています。朝鮮学校差別は国交正常化への大きな障害となっています。

カナダでは日系人強制収容という歴史がありましたが、1988年にリドレスと呼ばれる、政府による謝罪と補償がありました。それは個々の被害者に補償しただけではなく、民族としての存在の権利を保障されたのです。そのおかげもあって、私はカナダで子どもを日本語学校に行かせ、日本文化に触れさせながら育てましたし、それで差別されたことはありません。

私たちは好きでカナダに移住しましたが、朝鮮学校は、植民地支配があったゆえに奪われた文化や言語を取り戻すために作られたのです。本来は、償いの意味も含め、他の民族にもまして手厚くするのが当たり前です。

しかし日本は正反対で、朝鮮学校を標的にして無償化から排除し、補助金を切り、存続の危機に追いやっています。これは民族抹殺、エスニック・クレンジングの行為であると思います。

この問題は他の問題に比べ、日本政府の決断だけですぐ変えられる、比較的容易な問題です。明日にでも差別をやめるべきです。それで日朝国交正常化に一步近づけます。

朝鮮半島の非核化

「朝鮮半島の非核化」と、「朝鮮民主主義人民共和国の非核化」は全く違う概念であるのに、日本政府やメディアはこの違いをはっきりさせず、「北朝鮮の非核化」という概念を平気で語り続けています。

朝鮮にだけ非核化を求めるということは、すでに圧倒的に非対称な米国の核の脅威をまったく問題視せず、朝鮮にだけ身ぐるみはげということです。

相手の身になって考えてみればわかります。イラクやリビアのように敵視され指導者が残酷な方法で殺され、国を壊されたケースをみれば、朝鮮が核兵器をもって米国から身を守ろうとするのは当然のことです。

だから、非核化を語るのなら朝鮮半島における米国の核の脅威をなくすことが必要なのです。

先日、李柄輝先生の講座にオンラインで出たとき、「“朝鮮半島の非核化”とは朝鮮にとっては具体的にどういう意味なのか」ということを聞きました。

答えは、「米国は、弾道ミサイルから爆撃機・空母まで、多様な手段を通じて、迅速に朝鮮に核攻撃を加える態勢を維持している。そのような核攻撃能力を排除することが朝鮮半島の非核化である」とのことでした。

韓国と日本の米軍の存在自体が朝鮮にとっての核の脅威なのです。

西側の言い分は、核のダブルスタンダードとしか言えません。西側の核はいいが、西側

の敵の核は悪い。だから、ロシア、中国、朝鮮、イランの核は「悪い核」で、米国や同盟国の核は「良い核」だということです。イスラエルも核兵器を持っているのに査察も制裁もありません。

米国だけは何をやっても許される、という例外主義を日本も内在化しています。歴代の広島と長崎の式典での市長による平和宣言ではどこの国が原爆を落としたかを一度も言ったことがありません。日本被団協のノーベル平和賞の受賞スピーチでもそうでした。逆にロシアの核を名指しで批判していました。

敵視というのは戦争の前段階です。平和運動でさえ、政府と一緒に特定国を敵視するのです。戦争につながる敵対構造をあえて強化しながら核兵器廃絶などできないと思います。

グローバル・マジョリティの時代

9月3日に北京で開催された、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80年記念大会」(この後は9.3と呼びます)では、習近平主席が、朝鮮の金正恩委員長とロシアのウラジミール・プーチン大統領とともにこの重要な節目を祝いました。画期的なことでした。

しかし日本のメディア報道は、「良好な関係を誇示する」とか、「世界に結束を見せつける」という語調ばかりで、そこには加害国としての反省も、敗戦国としての謙虚さも見えません。

この催しは第一義的に、80年前の、大日本帝国を倒した記念日のお祝いです。日本人は米国と戦い、米国に負けたとしか思っていない人が多いので、この式典の意味がわからないのかもしれないかもしれません。

米国の原爆投下が日本の降伏を決定的にしたかのように言われることが多いですが、実際はソ連の満州侵攻が大きな役割を果たしました。2月の日朝全国ネット創立パーティーにも来た、ピーター・カズニック教授など先進的な歴史家は、ソビエト侵攻のほうが大きな役割だったと言っています。

朝鮮は、40年の植民地支配の中で独立のために闘いました。1945年9月2日、戦艦ミズーリにおける降伏調印式で日本を代表した重光葵外相が足をひきずる姿に、私は「朝鮮は戦勝国である」という証を見ました。

1932年、大韓民国臨時政府の命を受けた独立運動家ユン・ボンギルが義挙した「上海天長節爆弾事件」で片足を失っていました。

今回、西側諸国がほとんど参加しなかった中、韓国からウ・ウォンシク国会議長が参加したのも、抗日戦争の勝者の一員であるということに印象付けました。

来賓の26か国のうち、アジア太平洋戦争で日本の被害を受けた国々は他にも、インドネシア、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスなどが参加していました。これらの国々は日本帝国主義を倒した日を共に祝う資格があります。米国、英国など他の連合国も参加すればよかったです。

BRICS プラス・パートナー諸国の20か国は、いまや購買力平価 (PPP) ベースで世界のGDPのおよそ半分を占めており、人口では世界全体の過半数を超える規模となっています。文字通り「グローバル・マジョリティ」になってきているのです。

習近平主席が9.3の演説で触れましたが、BRICS側はウィン・ウインの関係を求めているのに、米国はゼロサムの関係、つまり自らの覇権を維持することにしか関心がありません。だから米国は対決姿勢を強め、制裁、関税などで他国を疎外しています。それが結果的にグローバル・マジョリティの国々の結束を強めています。

さきほど敵視政策の話をしましたでしたが、米国は敵視どころではありません。この8~9月だけでも、ウルチ・フリーダム・シールド (米韓)、フリーダム・エッジ (日米韓)、レゾ

リュート・ドラゴン（日米）という、大規模演習を行いました。

米軍基地で中国や朝鮮を取り囲み、中国が言い出したわけでもない「台湾有事」という概念を作りだし、戦争を煽っています。

米国が、中国や朝鮮の目と鼻の先でやっていることを、中国や朝鮮が米国沿岸でやったらどうなのでしょう？許されるはずがありません。

それなのに西側メディアは、9. 3の式典における閲兵式を、「米国主導の国際秩序に対する強硬姿勢」と言って批判しました。これだけ威嚇しておいて、中国は、国内で閲兵式をやることさえ許されないのでしょうか。

逆に、日本や欧米が「国際社会」と呼んでいる西側諸国は、世界の人口の15%にも満たないマイノリティなのです。グローバル・マジョリティが力をつけ、西側諸国にもう搾取はさせないという非西側諸国の脱植民地主義の動きが加速しています。

朝鮮はその流れの中にいます。9. 3の式典に金正恩委員長が行ったことは、その世界の流れに朝鮮も確実に加わったという宣言にも見えました。

米国が仕掛けた戦争

ロシアの特別軍事作戦について西側では、「Unprovoked」という枕詞とともに、ロシアが突然ウクライナを侵略した戦争だというナラティブ(物語)が席捲しました。実際は違います。端的に言うと、この戦争は30年以上前にさかのぼります。ロシアが始めた戦争ではありません。米国が始めた戦争です。

米国のジャーナリスト、スコット・ホートン氏が昨年「Provoked」という分厚い本を出しました。7000のソースを使った、700ページの本で、どれだけ米国がロシアを威嚇してきたか、パプブッシュからバイデンにいたるまで、徹底的に記述しています。

冷戦が終結し、存在意義がなくなったはずのNATOは約束に反して東方拡大を続けました。2014年、米国は、ウクライナのナチス勢力を利用して、ウクライナ政権を転覆させます。民主的デモを装って、その国を自分の思い通りになる政権に取り換える米国の常套手段です。

それ以来、ウクライナの傀儡政権は東部ドンバス地方のロシア系住民を徹底的に迫害しました。グラートというロケット弾で市民に対し無差別攻撃を行いました。ドンバスの内戦では、国連によると1万4千人が命を落としました。

和平のためのミンスク合意も、西側が踏みにじりました。21年12月ロシアから米国への安全保障のための条約案もすべて米国が拒絶しました。22年2月、ウクライナによるドンバス攻撃が激化する中、とうとうロシアはドネツクとルガンスクの独立を承認し、特別軍事作戦に踏み切ったのです。

目的はウクライナ征服でも欧州侵略でもありません。自国と、ロシア系住民を守るためのウクライナ中立化、非ナチ化です。やりたくてやっているものではありません。

ウクライナ戦争の根本の原因を理解することは、朝鮮のロシア派兵を理解するためにも不可欠と思います。

米国およびNATOが東になってロシアを攻撃している中、ロシアも同盟国を持つことが許されていいはずですが。

ロシアと朝鮮は24年、包括的戦略パートナーシップ条約を結び、その同盟関係のもとで朝鮮は派兵しました。派兵先は、ウクライナに攻撃されたロシア国内のクルスクの防衛に限定していました。

朝鮮兵は100人以上が戦死したと聞いています。ご遺族のお気持ちを思うと、計り知れない悲しみであったと想像します。

ただ、朝鮮がロシアと連帯したことについては、正しかったと思います。

ロシアの特別軍事作戦は、世界で内政介入と戦争を繰り返す西側帝国に対する、脱植民

地主義の闘いの一つです。それに朝鮮が連帯したということは、朝鮮が the right side of history、歴史の正しい側についてということです。

平和主義と脱植民地主義

このような話をすると、絶対的平和主義の立場から、戦争はいけない、非暴力でやらないといけない、核兵器はいけない、といったことを言う人たちが必ず出てきます。

わたしはこのような見方を、平和主義をかざしながら、脱植民地の闘いを抑えつける、一種の帝国主義であると思います。

それは平和主義でさえありません。誰かを踏みつけた上での「平和」など、平和とは言えないからです。(クオン・ヒョクテ『平和なき「平和主義」』)。

米軍基地を押し付けられている沖縄の人が、「日本が受け入れると決めた米軍基地は、沖縄ではなく日本本土に置け」という当然の要求を、「基地はどこにも要らない」と言って抑えつけるのもこのパターンです。

植民地支配しておいて、ユン・ボンギル義士のような蜂起行動を「テロリスト」と呼ぶのもそのパターンです。80年近くにおよぶイスラエルによるパレスチナ民族浄化という背景で起こった23年10月7日のハマスの蜂起についても、テロリスト扱いがいまだに西側に蔓延しています。

圧倒的非対称の構造で長年抑圧しておいて、被抑圧のほうがか少しでも抵抗すると、暴力的だ！テロだ！とって100倍返しをするのです。

非難すべきはどちらでしょうか。

あらゆる平和的、外交的、政治的手段を奪われた民族が武装蜂起することを、奪っている側が責めることはできません。法政大学のシン・チャンウ教授の著書『植民地戦争』にあるように、「抵抗する側の視点」からの正当性を持つ戦争です。

日本人たちは、「9条」や「平和」や「核廃絶」という、聞こえのよい言葉に乗せた「帝国主義的平和主義」を振り返る必要があります。

沖縄や韓国の軍事化を前提にしながら語る「9条の平和」。米国の核の傘を前提に語る「核兵器廃絶」。日本を被害者として宣伝する「唯一の被爆国」という概念で、その暴力性は増幅します。

いまこそ、日本人はやられた側に立っての捉えなおし、語り直しが必要だと思います。植民地支配されたことのない民族だからこそ、想像力をはたらかせる必要があります。

日朝全国ネットの役割

世界で、グローバル・マジョリティによる、大きな脱植民地の流れ、多極化とも言われる流れに朝鮮が参加しています。米国および西側諸国はこのままゼロサムの闘いを続け滅亡の道を歩むのか、それともウィン・ウィンの新しい世界秩序に参加するのかの岐路に立っています。

日本はアジアに位置しながら、いまなお「脱亜入欧」の道を歩み続けています。果たして、このまま米国に従属し、戦争と破壊の道をとにするのでしょうか。それとも、再びアジアの一員となり、地域の平和と自己決定権に貢献するのでしょうか。

朝鮮との国交正常化は、日本が「グローバル・マジョリティ」に受け入れられる可能性があるかどうかを示す、試金石になるのではないかと考えます。

それを可能にするため、日朝全国ネットは、朝鮮への理解と友好を推進する活動をどんどん行っていけばいいと思います。自分たちがマジョリティであると、自信を持っていいと思います。

★トピックス

○誰一人取りこぼさない社会を／大阪の要請団が無償化適用を求め文部科学省に要請

朝鮮新報 2025年9月20日



大阪の無償化要請団が文部科学省へ要請を行った

大阪の朝鮮学校無償化要請団による「朝鮮学校に対する公的助成をめざす文部科学省への要請」が12日、参議院会館で行われた。要請には大阪から7人が参加し、「朝鮮学校に対する公的助成の実現をめざす国会議員の会」の徳永エリ参議院議員(立憲民主党)をはじめ、10人の国会議員も同席した。

7月に大阪で行われた「高校無償化裁判勝訴8周年記念集会」では、国や自治体に朝鮮学校への公的助成を働きかけることを継続的な運動の起点とすることが採択され、最初の重要行動として今回の要請を行った。

冒頭、文部科学省および子ども家庭庁当宛ての要請文を、大阪中高アボジ会の金正植会長が文科省職員に手渡した。

要請文では、▼朝鮮学校への高校無償化制度の適用、▼朝鮮幼稚園を幼保無償化制度の対象施設として認めること、▼幼保無償化制度の適用に代わり実施されている、「地域における小学校就学前の子どもの多様な集団活動利用支援事業」に関し、支援額の上限の増額、実施の判断を地方自治体に委ねる「手上げ方式」の撤廃、各地方自治体に対する当該制度の実施を奨励すること、▼2016年に文科省が各地方自治体宛に発出した通知「朝鮮学校に関わる補助金交付に関する留意点について」を撤回し、朝鮮学校に対する地方自治体助成を奨励することを強く求めた。

続いて7人の要請団メンバーがそれぞれ発言した。

在日本朝鮮人大阪人権協会の文時弘事務局長は、朝鮮学校が高等学校無償化制度や幼保無償化制度からの除外されている現状は、子ども家庭庁が掲げる「こどもまんなか社会」の実現からかけ離れていると指摘し、「朝鮮学校に通う子どもたちを含め、文言通り誰一人取りこぼさない社会を実現しすべしだ」と訴えた。

李承現弁護士は、朝鮮学校に無償化を適用するための規定が申請後に文科省によって削除された理不尽な経緯に触れ、無償化をめぐる文科省が行った措置の真相究明を速やかにを行うことを求めた。

朝鮮高級学校無償化を求める連絡会・大阪事務局の大村和子さんは、「朝鮮人としての誇りを持ち朝鮮学校で学ぶ子どもたちのために、不当な差別をやめ、高校無償化と幼保無償化を即時適用してほしい」と述べた。

大阪中高アボジ会の金正植会長は、「子どもたちは、いずれ日本社会に貢献する在日朝鮮

人として育っていく。未来ある子どもたちを標的にするのはもうやめてほしい」と強く訴えた。

大阪中高オモニ会の康順愛会長は、「子どもたちが自国の言葉や文化を学ぶのは特別なことではない。何の罪もないのに差別に直面させられる現状には胸が痛む」とし、朝鮮学校に通う子どもたちの学ぶ権利を保障することを求めた。

大阪初級に子どもを通わせる金明淑さんは、「1、2世の同胞が築いた朝鮮学校を3、4世が守り、そのバトンを次は子どもたちが繋いでいく。教育の現場で学ぶ権利が踏みにじられていることに強い怒りを覚える。あたりまえの権利を朝鮮学校に通う子どもたちにも保障してほしい」と要請した。

大阪朝鮮学園理事の林学さんは、日本政府による高校無償化制度除外や大阪府、大阪市による補助金の停止を「官製ヘイトだ」と指摘。さらに2023年に施行された「こども基本法」に定められた「すべてのこどもが、個人として尊重され、基本的人権が保障され、差別的扱いを受けない」の理念に言及しながら、「朝鮮学校の子どもたちを差別しながら『すべてのこども』を掲げるのは間違っている」と批判した。



○高校、幼保無償化適用を要請／日朝全国ネット、国会議員が文科省へ

朝鮮新報 2025年9月29日

「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」(日朝全国ネット)の第2回総会とシンポジウムの前日(26日)、中村元氣共同代表(福岡県日朝友好協会・共同代表)をはじめとした日朝全国ネットのメンバーらは、「朝鮮学校に対する公的助成の実現をめざす国会議員の会」の石橋通宏参議院議員(立憲民主党)ら8人の国会議員と共に、文科省に対して朝鮮学校の高校無償化、幼保無償化適用を求める要請活動を行った。

国会議員を代表して発言した石橋参議院議員は、日本が国連人権諸条約の締約国であるにもかかわらず、朝鮮学校を高校無償化や幼保無償化制度などから除外し、子どもたちが享受すべき当たり前の権利を剥奪、阻害していると指摘。国連人権機関から朝鮮学校差別に対する是正勧告を受け続けているが、日本政府は一向に是正に向けた真摯な対応をしていないと語気を強めながら、朝鮮学校への制度適用を求め、今後も国会議員らが政府に対する働きかけを行っていきたくないと語った。

要請では、高校無償化、幼保無償化制度からの朝鮮学校除外を止め、在日朝鮮人の人権保障を求める内閣総理大臣および文部科学大臣宛の要請書が、文科省担当者に手渡された。

つづいて、日朝全国ネットのメンバーや国会議員らが発言。文科省の担当者は、「(朝鮮学校は)法令上定められた基準に適合するに認めるに至らなかった」「現時点では(朝鮮学校への制度適用を)改めて検討する予定はない」といった判で押したような答弁に終始した。

参加者の発言では、「日本人ファースト」を提唱する政党により外国人差別、排斥の風潮が高まっていることに関する言及もなされた。文科省側の大臣官房国際課企画係長は「(外国人政策については) 誤ったメッセージが伝わってはいけないと考えが政府全体の問題意識としてある」と回答したが、参加者からは「朝鮮学校の制度除外自体が間違ったメッセージではないのか」と鋭い指摘が飛んだ。

要請活動に参加した日朝全国ネットのメンバーらはその後、文科省前での金曜行動に合流。マイクを握った中村元氣共同代表は要請活動の内容について触れたうえで、「朝鮮学校への制度適用のために日本各地の仲間たちがアクションを起こしている。一人ひとりの声は小さいかもしれないが、各地の声を集めれば大きな力、連帯の輪になる」と熱いエールを送った。

この日の金曜行動には、各地から集まった日朝全国ネットのメンバーや朝鮮大学校の学生、オモニたち、学校支援団体のメンバーら約 70 人が参加。参加者たちは横断幕を手に約 1 時間にわたりシュプレヒコールを上げ、最後に歌「声よ集まれ、歌となれ」を合唱した。



○朝・日国交正常化の進展を／日朝全国ネット、東京で総会とシンポ

朝鮮新報 2025 年 9 月 29 日

今年 2 月に結成された「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」(日朝全国ネット)の第 2 回総会が 9 月 27 日、東京・千代田区の日本教育会館で行われた。各地の朝・日友好連帯組織、朝鮮学校支援団体、朝鮮半島平和促進団体の代表やメンバー、国会議員、来賓である総聯中央の徐忠彦副議長兼国際局長、各地総聯本部や中央団体・事業体の国際活動担当活動家ら、オンラインでの参加者も含め 100 余人が参加した。総会后、同会場で日朝全国ネット戦後 80 年企画第 3 弾となるシンポジウム「日朝平壤宣言から 23 年-国交正常化の進展を求めて」が行われ、日本市民、一般の同胞や活動家も数多くの人々が参加した。

総会ではまず、日朝全国ネットの保坂正仁共同代表(日朝友好促進東京議員連絡会・共同代表)があいさつした。

保坂共同代表は、昨今は寛容で包容力のある社会から、狭隘で排他的な社会へと移行しているとし、今こそ日朝全国ネットの役割が高まっていると強調。日朝全国ネットが掲げる▼日朝国交正常化、▼在日朝鮮人の権利確立、▼東北アジアの平和と安定という 3 つの課題の解決に引き続き取り組んでいくと述べた。

続いて、立憲民主党の平岡秀夫衆議院議員、社会民主党副党首のラサール石井参議院議員、徐忠彦副議長が来賓のあいさつを述べた。

今年 2 月に設立された「関東大震災朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」(有志議員の会)で代表世話人を務める平岡衆議は、「北東アジアの将来を考えた時、日朝国交正常化

は大きな課題の一つだ。課題解決のためには、日朝間の信頼関係の醸成、日朝間に横たわるさまざまな問題の解決に向けた取り組みが必要」だと強調。ラサール参議も、日朝の外交関係が不在の中で数々の課題が蓄積してきたとしながら、「両国間に友好的な外交関係を築くことが、東アジアを平和で発展的な未来へと導く」と述べた。両議員は日朝友好関係の推進に意欲を示した。

徐副議長は、第2次世界大戦の終結から80年、米国の一極支配が終わりを告げ、世界には朝鮮、中国、ロシアが主導する自主化・多極化の時代が訪れているとしながら、朝米、朝・日間に対話の窓が開かれるためには対朝鮮敵視政策を止めなくてはならないと指摘。日本においては、米韓合同軍事演習の片棒を担ぐような危険な行為を止め、朝鮮総連幹部の祖国訪問時の再入国禁止措置や、高校無償化と幼保無償化からの朝鮮学校排除措置を撤回など、不当な独自制裁を解除することが必要不可欠だと強調した。

また、厳しい状況が続く朝・日関係を改善するには、民間レベルでの大衆的な友好連帯と交流、人権擁護活動の活発化が必要だと強調。そのような活動の積み重ねと拡大が世論を変え、やがては政界と政府をも動かすとし、総連は今後もみなさんとスクラムを組んで朝・日間の友好連帯、交流を促進すべく全力を尽くしていく所存だと語った。

続いて、朝鮮民主主義人民共和国の朝日交流協会から寄せられたメッセージが読み上げられた。

総会では、議案として提出された日朝全国ネットの活動報告、各地活動報告、情勢および活動方針、運営体制に関する報告が行われ、参加者たちの拍手で承認された。

日朝全国ネットは、18の中央団体、68の地方団体(37都道府県)、計86団体、国会議員、県議会議員、大学教授、記者、文化人など多くの個人を網羅。結成以降、3つの活動の柱に沿って活動を展開してきた。今後は当面、①日朝国交正常化を求め、市民レベルでの日朝交流を追求し、②政府交渉に取り組み、③朝鮮訪問団を組織し、④民族教育の確立を求め、朝鮮学園を支援する全国ネットワークとともに、朝鮮高校への就学支援金制度適用のための政府交渉、幼保無償化実施のための各自治体への要請や政府交渉、金曜行動の支援に取り組み、⑤朝鮮戦争の終結を求め、広範な市民との連帯強化に取り組んでいく予定だ。また、第3回総会は来年秋に長野県で開催することとした。

最後に、日朝全国ネットの中村元氣共同代表(福岡県日朝友好協会・共同代表)が閉会の挨拶を述べた。

総会につづいて、シンポジウムが行われた。

まず、日朝文化交流協会の岡本厚代表が開会の挨拶を述べた。

シンポジウムでは、日朝全国ネットの藤本泰成共同代表(フォーラム平和・人権・環境顧問)の司会のもと、3人の識者が問題提起。東京大学の和田春樹名誉教授が日朝国交正常化推進運動について、朝鮮大学校の李柄輝教授が「朝日関係をめぐる課題—朝鮮からの視点で」と題して、カナダ在住のジャーナリストであるピース・フィロソフィー・センターの乗松聡子代表が「日朝国交正常化のためには、日本が変わらなければいけない」と題して発言した。

その後、総合討論が行われ、シンポジウムのアピール文が参加者たちの拍手で採択された。



○国交正常化の課題を問う／シンポジウム「日朝ピョンヤン宣言から 23 年」

朝鮮新報 2025 年 9 月 29 日

「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」戦後 80 年企画第 3 弾となるシンポジウム「日朝ピョンヤン宣言から 23 年-国交正常化の進展を求めて」（9 月 27 日、日本教育会館）では、東京大学の和田春樹名誉教授、朝鮮大学校の李柄輝教授、ピース・フィロソフィー・センターの乗松聡子代表が問題提起した。それぞれの発言要旨を紹介する。



新たな結びつきで運動を／東京大学・和田春樹名誉教授

岸田文雄首相は 2023 年 9 月の国連総会で、「共に新しい時代を切り開いていくという観点から」日朝首脳会談を呼びかけた。これに対して朝鮮労働党中央委員会の金与正副部長は 24 年 2 月、日本が「時代錯誤の敵対意識と実現不可能な執念」を改め、「関係改善の新たな活路」を開く決断を下すなら、会談は可能だと答えた。しかし、岸田内閣の林芳正官房長官が拉致問題について従来の強硬姿勢を崩さない発言を行ったことで、事態は決裂へと向かった。こうして日本は、せっかく芽生えた交渉のチャンスを生かせずに終わった。石破首相にも期待が寄せられたが、党内基盤や「日朝国交正常化推進議員連盟」（日朝議連）の支えを欠き、日朝交渉の予備折衝すら実現できなかった。

日本では政府が「拉致三原則」に固執し、議会、メディア、国民がこれに従っている。この状態から脱して、拉致問題の現実的解決を求めなければならない。拉致問題の解決のためには国交正常化交渉を再開し、その中で拉致問題の交渉を進めるようにすべきだ。朝鮮の核武装は現実であり、敵視一辺倒で日本の安全を守れない。必要なのは、国交正常化、植民地支配の清算、貿易・文化交流を通じた関係改善だ。日本は朝鮮との敵対関係を緩和して、戦争の危険を回避する努力を続けなければならない。

今まで、日朝国交正常化を推進する全国的な運動を展開する中心的組織が存在しなかった。2 月に結成された日朝全国ネットには新しい形の運動を期待したい。日朝国交正常化を実現するには、在日朝鮮人との共同活動が欠かせない。日朝全国ネットは総聯側の団体との結びつきを生かし、日朝国交正常化に向けた全国一斉キャンペーンのようなアクションを起こすこともできるはずだ。現在は国会議員の運動が休止しているが、日朝議連の再建も必要だろう。

関係改善で欠かせぬ視点／朝鮮大学校・李柄輝教授

朝・日関係をめぐる課題を、朝鮮からの視点で三点に絞って話したい。

第一に、日朝交渉は開始から 34 年、平壤宣言から 23 年を経てもなおゴールが見えない。その根底には、「8・15」をめぐる「時間性」と「立場性」の齟齬がある。日本の多数派

にとって戦争の記憶は 40 年代の太平洋戦争に限定され、被爆や空襲といった被害体験を中心に編成されてきた。しかし、朝鮮には植民地支配と抗日戦争の記憶があり、その連続性の中で 8・15 は「民族の勝利」として位置づけられている。太平洋戦争以前に遡り日本の戦争の歴史を顧みる営みなくしては、朝・日交渉を前進させる力を市民社会が持ち得ない。

第二に、戦後の朝・日関係史を振り返ると、関係改善の機会は三度あった。50 年代には平和共存論の高まりを背景に関係改善の呼びかけが行われ、70 年代のデタント期には人民外交が進んだ。そして脱冷戦後に政府間交渉が始まり、2002 年の朝・日平壤宣言へと結実した。朝・日首脳は平壤宣言で、過去清算と懸案解決が双方の利益にかなうと確認した。この基本精神に従って、朝鮮側も大局的な判断のもと、謝罪を前提に経済協力方式を受け入れた。しかし日本側はこれを「経済難による譲歩」と見なし、圧力を強めれば屈服させられるとの発想に立った。その後、拉致問題を前面に据える日本の政策により、交渉は中断した。

第三に、国際環境はいま一極から多極へと移行し、朝鮮は制裁解除を前提としない自立的発展と非西側との連帯へと舵を切った。朝鮮には日本と交渉する切迫性がなく、むしろ日本の方が多極化時代に対応するため関係改善に取り組む必要がある。国交正常化は日本が朝鮮に施すものではなく、双方に利益をもたらす対等な課題である。今こそ日本は平壤宣言に沿って国交正常化の道を進むべきだ。

日本人が変わらなければ／ピース・フィロソフィー・センター・乗松聡子代表

いま世界では、西側帝国主義に搾取されてきた国々が手を結び、BRICS や上海協力機構などを通じて結束を強め、脱ドル化を加速させている。グローバル・サウスはいまやグローバル・マジョリティと呼ばれ、朝鮮はその一員だ。取り残されているのは米国の属国・日本である。私は日本が東アジアの平和を阻む要素ではなく、平和をつくる一員となつてほしい。そのためには朝鮮、中国、ロシアを理解し尊重することが欠かせない。

日本メディアが「北朝鮮」という呼称を定着させたのは 2002 年以降だが、これは当事者が望む呼び方ではない。国交正常化には、相手国をその名で呼ぶ最低限のリスペクトが必要だ。拉致問題では、朝鮮側の事実認定と謝罪が和解につながるどころか憎悪を増幅させた。日本において朝鮮の植民地被害が語られず、拉致問題が政治的に利用されてきたからだ。

朝鮮学校の無償化排除も国交正常化の大きな障害になっている。カナダが日系人強制収容に謝罪と補償を行い民族の権利を保障した例と比べれば、日本の対応は真逆で民族抹殺に等しい。在日朝鮮人への差別は、日本政府の決断次第ですぐ改められるはずだ。非核化についても、西側のダブルスタンダードを直視すべきだ。米国の核の傘を前提に「北朝鮮の非核化」を唱えるのは、相手にだけ丸腰を求めるもの。語るべきは朝鮮半島全体における米国の核の脅威であろう。

9 月 3 日に北京で開催された中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利 80 周年記念大会には朝、中、ロのリーダーらが集まった。日本のメディアは「関係誇示」と報じるだけで、加害国としての反省も敗戦国の謙虚さも見えない。日本はアジアにありながら「脱亜入欧」の道を歩み続けている。日朝国交正常化は、日本がグローバル・マジョリティに受け入れられるかを示す試金石になる。

★朝鮮半島日誌(3 月 28 日～6 月 29 日)

06/30

・朝鮮中央通信、共和国英雄称号は祖国解放戦争初期の 1950 年 6 月 30 日に制定された、と報道。

- ・金日成軍事総合大学代表団、ロシア連邦武力総参謀部軍事アカデミー招請で出発。
- ・ロシア文化省代表団、チュチェ音楽芸術発展館などを参観。
- ・朝鮮労働党中央委員会、中国共産党創立 104 周年に際し中国共産党中央委員会に花籠。

07/01

- ・朝鮮中央通信、全国で 16 万余ヘクタールの田灌漑工事が完了と報道。
- ・朝鮮中央通信、両江道が鴨緑江堤防工事を終えた、と報道。
- ・元山葛麻海岸観光地区で観光客へのサービス開始。
- ・ロシア連邦文化省代表団が帰国。

07/03

- ・朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 12 回総会の決定貫徹のため平壤市と各道の党委員会総会拡大会議。
- ・最高人民会議常任委第 14 期第 36 回全員会議開催。「地方発展 20×10 政策」執行法、生物安全法、労働能力医学鑑定法を採択。
- ・金正日総書記の現地指導 50 周年記念報告会が咸鏡南道各地で行われた。
- ・崔善姫外相、ベラルーシ外相に祝電。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、クアッド外相会合を非難する談話を発表。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米司法当局による公民起訴を非難する談話を発表。

07/05

- ・朝鮮労働党中央委員会、ロシア共産党第 19 回大会に祝電。
- ・朝鮮労働党中央委員会、ロシア共産党中央委員会ジュガーノフ委員長に祝電。
- ・崔善姫外相、パレスチナ外務・移民相に任命されたシャヒン氏に祝電。

07/06

- ・平壤の万景台学生少年宮殿で金日成主席逝去 31 周年に際する児童・生徒の徳性発表会。
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海南道甕津郡邑第 318 居住人民班在住のロ・ソンピさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、「流血惨劇の終着点は果たしてどこか」と題する論評を掲載。

07/07

- ・カンボジアのシハモニ国王とモニエト大王后が、金日成主席逝去 31 周年に際し、朝鮮大使館に花籠。
- ・崔善姫外相、フィリピンのラザロ新任外相に祝電。
- ・内閣党委総会拡大会議開催。党中央委第 8 期第 11 回総会の決定貫徹に向けた上半期活動を総括。・農業勤労者と農業勤労者同盟員の徳性話集会。

07/08

- ・金正恩党総書記、金日成主席逝去 31 周年に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・中央各紙、金日成主席逝去 31 周年に際して社説・論説を掲載。
- ・全国の人民が金日成主席逝去 31 周年に際して追悼。
- ・全国各地の金日成主席・金正日国防委員長銅像に献花。
- ・ナイジェリアのティヌブ大統領が万寿台の丘の銅像に花籠を送られた。
- ・駐朝ベトナム大使、大使館員、駐朝ニカラグア大使が万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた平安北道博川郡邑第 237 居住人民班在住のペク・ヨンボクさんと、開城市長豊郡長佐里第 13 居住人民班在住のリ・ヘミンさんに祝い膳。

07/09

- ・朝鮮中央通信、党中央委第 8 期第 12 回総会の精神を貫徹するため内閣と経済指導機関が下半期闘争の対策を講じている、と報道。
- ・社会主義愛国青年同盟中央委員会第 10 期第 15 回総会拡大会議。
- ・朝鮮職業総同盟中央委員会第 8 期第 13 回総会拡大会議。
- ・朝鮮農業勤労者同盟中央委員会第 9 期第 12 回総会拡大会議。
- ・朝鮮中央通信、ラブロフ露外相が 11 日から 13 日まで訪朝すると報道。

07/10

- ・朴泰成内閣総理が和盛地区第 4 段階 1 万戸住宅建設現場、黄海南道の農場、塗料工場、探査機械工場を視察。

・朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第7期第14回総会拡大会議。

07/11

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平安南道肅川郡チュリョン里第8居住人民班在住のキム・ヒジュンさんに祝い膳。

・ロシアのラブロフ外相が元山葛麻空港に到着。

07/12

・金正恩党総書記、訪朝中のラブロフ露外相と会談。

・朝露両国外相、第2回戦略対話に関する公報文を発表。

・朝鮮政府、ラブロフ外相歓迎宴を元山葛麻海岸観光地区明沙十里ホテルで開催。

07/13

・金正恩党総書記、咸鏡南道楽園郡浅海養殖事業所を現地指導。

・ラブロフ露外相が訪問を終え帰国。訪問中、ソ連軍追悼塔に花輪を献じ、葛麻海岸観光地区を参観。

・朝鮮国防省政策室長、「米・日・韓の軍事的結託は地域の平和を脅かす」とする談話。

・朝鮮中央通信、「米国『名将』らの罷免によって有名になった朝鮮戦争」と題する記事。

07/15

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた黄海南道松禾郡邑第33居住人民班在住のミン・チュンシルさんに祝い膳。

・平壤の科学技術殿堂で全国水産部門科学技術発表会および研究討論会が開催。

07/16

・朝鮮中央通信、金剛山がユネスコ世界文化および自然遺産に登録された、と報道。

07/17

・朝鮮外務省日本研究所政策室長、「日本の防衛白書は再侵略野望を実現するための戦争シナリオ」とする談話。

07/18

・祖国解放戦争勝利記念館に新たな事績資料・戦時遺物・写真が展示。

・金正恩党総書記の金鍾泰電気機関車連合企業所現地指導10周年記念報告会。

・全国テコンドー部門強豪競技大会が三池淵市体育館と平壤ボウリング館で開催。

・平壤の金亨稷師範大学で全国教員養成部門大学生プログラミングコンテスト。

・平壤の大同江外交団会館でサンディノ人民革命勝利46周年祝賀行事。

・朝鮮中央通信、「過去の『戦争同盟』の復元を夢見るアジアの戦犯国」と題する論評。

07/19

・世界野球・ソフトボール連盟代表団が平壤入り。

・朝鮮中央通信、アン・ヒョクボム氏の文「『逆さまになった地図』は何を示すか」が掲載。

07/20

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた黄海南道青丹郡ネボン里第33居住人民班在住のユン・スンファさんに祝い膳。

・朝鮮中央通信、「新時代の農村革命綱領がもたらした農業生産での大変革」と題する記事を掲載。

・朝鮮中央通信、金日成主席逝去31周年に際しロシア各地で追悼行事が催された、と報道。

・共和国2重英雄キム・ギウ、共和国英雄リ・ヨンジェ、リ・ドンギョ烈士の遺骨が祖国解放戦争参戦烈士墓に安置。

07/21

・「労働新聞」、各地での成果や烈士遺骨安置、日本の再侵略策動を糾弾する論評を掲載。

・南浦造船所で「崔賢」級駆逐艦第3号艦建造決起集会。

・朝鮮中央通信、「朝鮮戦争で大惨敗を喫した敗北者らの悲鳴」と題する記事を掲載。

07/22

・駐朝中国大使館、中国人民解放軍創建98周年に際して宴会。

・松涛園国際少年団野営所で朝ロ少年親善キャンプ開幕。

・金日国体育相（共和国オリンピック委員長）、世界野球ソフトボール連盟代表団と会見。

07/23

・中央各紙、「金日成全集」増補版第35巻出版、

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍大連合部隊砲兵区分隊間の射撃訓練競技を参観。
- ・朝鮮中央通信、「金日成全集」増補版第 35 巻出版を報道。
- ・朝鮮中央通信、全国的なジャガイモ収穫が基本的に終わったと報道。
- ・江原道通川郡慈山里で海水浴場竣工式。
- ・駐朝ブルガリア大使が崔龍海委員長に信任状を提出。

07/24

- ・金正恩党総書記に、金日成主席逝去 31 周年に際して各国から電文と書簡。
- ・崔龍海委員長に駐朝ブルガリア大使が信任状を提出。
- ・「アイドル—2025」世界サーカス芸術フェスティバルで朝鮮が昨年に続き最高賞のアイドル金賞を受賞。
- ・世界野球ソフトボール連盟代表団が帰国。
- ・金正恩党総書記、水田養魚を奨励する党の方針を貫徹した人民軍部隊給養基地を視察。
- ・金正恩党総書記、信川階級教育館を視察。・駐朝武官団、祖国解放戦争勝利 72 周年に際し金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡。
- ・平壤市青年公園野外劇場で祖国解放戦争勝利 72 周年慶祝児童・生徒弁論集会「永遠なる勝利の 7・27」。
- ・平壤の女性会館で祖国解放戦争勝利 72 周年にちなんだ参戦老兵と女性同盟の対面集会。

07/25

- ・咸鏡南道と両江道の青年が社会主義建設の困難部門に志願。
- ・金正恩党総書記、ロシアのプーチン大統領に見舞い電。
- ・在中朝鮮人団体が万寿台の丘の金日成主席・金正日国防委員長銅像に花籠。
- ・祖国解放戦争勝利 72 周年に際し外国人士と在中同胞が万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・金日成・金正日基金理事会名誉理事の崔同文氏が、祖国解放戦争勝利 72 周年に際し金正恩党総書記に花籠。
- ・平城医科大学で第 13 回科学技術大学部門大学生速読・記憶力コンテスト。
- ・平壤の科学技術殿堂で全国建設部門科学技術発表会。
- ・平城獣医畜産大学創立 70 周年記念報告会。

07/26

- ・金正恩党総書記、祖国解放戦争勝利記念館を訪問。
- ・金正恩党総書記、祖国解放戦争勝利 72 周年慶祝行事に特別招待された人民軍中隊の指揮官・兵士と記念写真。
- ・金正恩党総書記、参戦老兵と共に祖国解放戦争参戦烈士墓を訪問。
- ・金正恩党総書記、平壤の友誼塔を訪問。
- ・金正恩党総書記、信川階級教育館の活動家・講師・従業員に贈り物。
- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が全国の参戦老兵に贈り物を送ったと報道。
- ・最高人民会議代表団が第 6 回世界議会議長大会参加のため出発。

07/27

- ・平壤で祖国解放戦争勝利 72 周年慶祝象徴縦隊記念行進儀式。
- ・平壤で戦勝世代との対面集会と芸術公演。
- ・平壤で新世代の決意集会。
- ・戦勝 72 周年慶祝行事準備委、駐朝外交代表のための宴会を開催。
- ・朴泰成内閣総理ら党・政府・軍幹部、新美里愛国烈士陵を訪問。
- ・金日成主席・金正日国防委員長の銅像に全国各地の幹部・勤労者・人民軍将兵・青少年学生が献花。
- ・朝鮮女性活動家代表団がロシア女性同盟の招きで訪露し交流活動を行った。

07/28

- ・朝鮮女性活動家代表団がロシア訪問を終え帰国。
- ・朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委ロシア側代表団が平壤入り。
- ・尹正浩対外経済相とコズロフ露天然資源環境相が会談、協力委第 11 回会議議定書履行を討議。
- ・朝鮮対外経済省、ロシア使節歓迎宴を開催。
- ・コズロフ露天然資源環境相、朴泰成内閣総理を表敬訪問。

- ・松涛園国際少年団野営所で朝ロ少年親善キャンプ「親善の夕べ」。
- ・金與正副部長、「朝韓関係は同族という概念の時間帯から完全に脱した」とする談話。
- ・金與正副部長、「朝米対話は米国側の『希望』に過ぎない」とする談話。

07/29

- ・朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委ロシア側委員長一行が平壤に着。
- ・朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委委員長会談。
- ・平壤—モスクワ直航便運航再開、祝賀儀式。
- ・朝鮮女性活動家代表団がロシア訪問を終え帰国。
- ・朝鮮選手、世界水中スポーツ選手権大会で銀メダル獲得。
- ・朝ロ少年親善キャンプで「親善の夕べ」。
- ・朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委ロシア側委員長一行が平壤を出発。
- ・朝ロ少年親善キャンプに参加したロシア児童・生徒団が各所を参観。
- ・朝鮮中央通信、世界水中スポーツ選手権大会でチェ・ウィヒョン、チョ・ジンミがダイビング混合 10 メートルシンクロで銀、チョ・ジンミとキム・ミファが女子 10 メートルシンクロで 3 位と報道。
- ・朝鮮中央通信、「桂・タフト協定」締結 120 年に際して日帝の朝鮮占領の前提を与えた協定と批判する記事を掲載。

07/30

- ・朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委員会ロシア側委員長一行が平壤離れる。
- ・ロシア児童・生徒キャンプ団が各所を参観。

07/31

- ・金正恩党総書記の平壤養老院現地指導 10 周年記念報告会。
- ・第 78 回国家体育指導委員会、拡大会議。
- ・地方工業省が 3 因数サイズシステムによる学生服生産法を全国に導入。

08/01

- ・金正恩党総書記の平壤養老院現地指導 10 周年記念報告会。
- ・金正恩党総書記、平壤市龍城区域の 100 歳長寿者チェ・ギョンファさんに祝い膳。
- ・国家体育指導委第 78 回委員会拡大会議。
- ・国際問題評論家リ・ミョンナム氏、米日軍事同盟の「核同盟」化の危険性を警告する文を発表。

08/02

- ・金正恩党総書記、威化島温室総合農場建設場と島地区永久化堤防工事場を現地指導。
- ・フェップルカップ・サッカー競技開始。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、カンボジアとタイの停戦合意を歓迎する談話。
- ・国際問題評論家リ・チョルヒョク氏、「対米追従が招いた結果」と題する文を発表。

08/03

- ・最高人民会議代表団が世界議会議長大会に参加し、朴仁哲議長が演説。

08/04

- ・朝鮮中央通信、日本の軍事的妄動を糾弾する論評を発表と報道。
- ・祖国解放 80 周年慶祝中央写真展覧会「抗日大戦の偉大な勝利、輝かしい継承」開幕。
- ・最高検察所実務代表団、ロシア訪問のため平壤を出発。

08/05

- ・FIFA 女子ワールドカップ優勝に寄与した指導者らに国家表彰を授与。
- ・最高人民会議代表団が世界議会議長大会に参加して帰国。

08/06

- ・金正恩党総書記、平壤市和盛地区第 3 段階第 15 区画第 7 号棟在住の戦時功労者で 100 歳のウ・ミョンイクさんに祝い膳。
- ・全国家具および仕上げ建材部門科学技術成果展覧会開幕。
- ・FIFA 女子ワールドカップ優勝に寄与した指導者らに国家表彰を授与。
- ・最高人民会議代表団が世界議会議長大会から帰国。

08/07

- ・朝鮮中央通信、リョム・デオクとハン・グムチョルがフィギュアスケートペアで銀、ハン・グァ

ンボムが男子個人で3位と報道。

08/08

- ・金日成総合大学学部長、宇宙法分野人材育成の強化を強調。
- ・カンボジアで米国の罪悪を告発する建造物に関する記事。
- ・金日成主席と金正日国防委員長の蒼光飲食店街現地指導 40 周年記念報告会。
- ・朝鮮中央通信、宇宙開発法改正の意義について金日成総合大学学部長が説明と報道。
- ・黄海南道載寧郡で水田養魚法の技術伝習会開催。
- ・最高検察所実務代表団がロシアから帰国。
- ・朝鮮中央通信、「パレスチナに対する西側の立場の変化」を論評。

08/09

- ・「パレスチナ問題に関する西側諸国の立場の変化について」論評を発表。
- ・最高検察所実務代表団がロシアから帰国。

08/10

- ・朝鮮中央通信、地方発展 20×10 非常設中央推進委が地方医療従事者の技術伝習を指導と報道。
- ・努光鉄国防相、「米韓の敵対的脅威から国家の安全利益を守るのは共和国武力の使命」と談話。

08/11

- ・朝鮮中央通信、女子 U-20 アジアカップ予選で朝鮮が 3 戦全勝し本大会出場資格を獲得と報道。

08/12

- ・金正恩党総書記、ロシアのプーチン大統領と電話会談。
- ・在中朝鮮人団体、祖国解放 80 周年に際して万寿台の丘に花籠。
- ・朝鮮中央通信、ロシア国家会議代表団が祖国解放 80 周年に訪朝すると報道。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、イスラエルのガザ併呑企図を国際法違反として糾弾。
- ・ロシアで祖国解放 80 周年祝賀集会開催。

08/13

- ・ナイジェリア大統領ティヌブ氏、金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡。
- ・ロシア企業代表らが金正恩党総書記に花籠。
- ・祖国解放 80 周年慶祝労働者階級・職業同盟員弁論集会。
- ・朝鮮中央通信、WIPO 国家賞を国内の研究者・企業・学生が受賞と報道。
- ・朝鮮中央通信、黄海南道の 400 農場が水田養魚を導入と報道。
- ・咸鏡北道会寧市で住宅入居集会。

08/14

- ・金正恩党総書記、凱旋門広場の祖国解放 80 周年祝賀大会に参加し演説。
- ・金正恩党総書記、祖国解放 80 周年祝賀芸術公演を鑑賞。
- ・金正恩党総書記、大城山革命烈士陵に献花。
- ・金正恩党総書記、ロシア国家会議ウォロジン下院議長と会談。
- ・金正恩党総書記に、プーチン露大統領から祝電。
- ・ロシア国家会議代表団、錦繡山太陽宮殿を参観。
- ・崔龍海委員長、ロシア国家会議ウォロジン議長と会談。
- ・最高人民会議、ロシア国家会議代表団歓迎宴を開催。
- ・金正恩党総書記に、金日成・金正日基金関係者から花籠。
- ・祖国解放 80 周年に際し改修されたアイススケートリンクが開館。
- ・朝鮮中央通信、戦勝 72 周年に際し金正恩党総書記に各国・諸団体から祝電・書簡が寄せられたと報道。

08/15

- ・金正恩党総書記、解放塔を訪問。
- ・金正恩党総書記、ロシア芸術使節の祝賀公演を鑑賞。
- ・金正恩党総書記とプーチン露大統領が祝電を交換。
- ・金正恩党総書記に、メドベージェフ統一ロシア委員長から祝電。
- ・金正恩党総書記に、パレスチナのアッバス議長から祝電。
- ・金正恩党総書記に、ジュガーノフ露共産党委員長から祝電。
- ・ラブロフ露外相が崔善姫外相に祝電。

- ・在中朝鮮人総連合会、金正恩党総書記に祝賀書簡。
- ・「労働新聞」、祖国の強大化と隆盛繁栄を強調する社説を掲載。
- ・崔龍海委員長ら党・政府・軍幹部、新美里愛国烈士陵园を訪問。
- ・金日成広場で祖国解放80周年慶祝青年学生の夜会。
- ・凱旋門広場で白頭山の革命精神継承のための青年学生弁論集会。
- ・凱旋門広場で祖国解放80周年慶祝女性同盟舞踏会。
- ・木蘭館で祖国解放80周年祝宴。
- ・金成男国際部長、ロシア国家会議代表団主要メンバーと談話。
- ・ロシア連邦文化省代表団が帰国。
- ・ロシア国家会議代表団が帰国。
- ・朝鮮中央通信、欧州地域インターネット討論会参加者から金正恩党総書記に祝電が寄せられたと報道。
- ・在日本朝鮮人総聯合会中央常任委、金正恩党総書記に祝賀書簡。
- ・金正恩党総書記、平安北道郭山郡の百歳長寿者キム・ゲオクさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、欧州地域インターネット討論会「金日成主席と自力更生」開催と報道。
- ・第61回全国体育学校スポーツ競技大会が閉幕。

08/16

- ・崔善姫外相、ラブロフ露外相に答電（祖国解放80周年祝電への返信）。
- ・石炭工業部門が高速掘進競技で成果を収め100余の予備採炭場を確保。

08/17

- ・崔善姫外相、インドネシア独立80周年に際しスギオノ外相に祝電。

08/18

- ・金正恩党総書記、南浦造船所で駆逐艦「崔賢」を視察し、海軍の核武装化と戦略的役割を強調。
- ・全国農業勤労者同盟の活動家・宣伝活動家が白頭山地区革命戦跡地踏査行軍の途に恵山市で出発集会。
- ・駐朝インド大使館、独立節に際して宴会を開催。

08/19

- ・最高人民会議常任委第14期第37回全員会議を開催し、海洋生態環境保護法、貯金信用法、技術貿易法、子沢山世帯優待法を採択。
- ・最高人民会議第14期第13回会議を9月20日に平壤で招集する決定を発表。
- ・最高人民会議常任委が第13回会議の議題を公示。
- ・金與正党副部長、韓国は外交相手になり得ないと強調。
- ・朝鮮中央通信、駐朝ロシア大使館員と清津駐在ロシア総領事館員がソ連軍記念碑に花を献じた。

08/20

- ・金正恩党総書記、平壤で海外作戦部隊主要指揮官と会見し、クルスク州解放作戦での労をねぎらう。
- ・平壤で都市経営部門夏季美学討論会。
- ・朝鮮中央通信、米韓合同軍事演習は「敵はやはり敵という認識を刻印させるだけ」と論評。

08/21

- ・駐朝ニカラグア大使マヌエル・モデスト・ムンギア・マルティネス、金日成主席と金正日委員長の銅像に花束。
- ・朝鮮中央通信、「旧『大英帝国』の戦争のための『よそ行き』は愉快的な旅行に終わらないだろう」と題する論評。

08/22

- ・朝鮮中央通信、朝鮮人民軍海外作戦部隊の指揮官・戦闘員に対する国家表彰授与式が党中央委本部庁舎で行われ、金正恩党総書記が演説し英雄称号を直接授与、烈士遺族を慰労したと報道。
- ・朝鮮中央通信、海外作戦部隊を祝う公演が平壤の4・25文化会館で行われ、金正恩党総書記が指揮官・戦闘員と共に鑑賞したと報道。
- ・全国大学生情報科学技術成果展示会と全国大学生科学研究発表会が閉幕。
- ・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、米韓合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・シールド」を「極めて挑発的で侵略的な大規模実戦演習」と非難する談話。

・朝鮮人民軍総参謀部コ・ジョン Chol 副総参謀長、韓国軍の国境地帯での挑発行為を非難し即時中止を要求する談話。

08/23

・朝鮮ミサイル総局、改良された二種の新型対空ミサイルの射撃試験を実施し、金正恩党総書記が視察。

・金正恩党総書記、国防科学研究部門に党大会前に貫徹すべき課題を指示。

・朝鮮大学校卒業学年学生祖国訪問団が平壤に到着、

08/24

・朝鮮中央通信、祖国解放 80 周年に際しドイツ、オーストリア、エジプト、ブラジル、ベネズエラで祝賀行事が催されたと報道。

・朝鮮中央通信、「浮島丸」爆沈事件に言及し日帝の罪悪を非難と報道。

08/25

・中央各紙、金正日国防委員長が革命武力への初の指導を行ってから 65 周年に際する論説を掲載。

・朝鮮人民軍第 1 副総参謀長キム・ヨンボク、米韓合同軍事演習を非難する談話を発表。

・キム・ヒョクナム氏、「3 角軍事共助実現の先兵となったソウル為政者の醜態」と題する文を掲載。

08/26

・金正恩党総書記、楽園郡浅海養殖事業所と漁村文化住宅地区を視察。

・全国ナノテク部門科学技術展示会—2025 が平壤中央軽工業製品見本館で閉幕。

・全国教育サポート・ソフト展示会—2025 が平壤の科学技術殿堂で開催。

08/27

・金正恩党総書記、朝鮮人民軍総参謀部直属特殊作戦訓練基地を訪問し訓練実態を確認。

・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第 3 6 巻を出版。

・朝鮮中央通信、『「非核化の妄想症」にかかった偽善者の正体がさらけ出された」と題する論評を掲載。

08/28

・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が習近平総書記の招きにより中国を訪問すると報道。・朝鮮中央通信、海軍節に際して祝賀の声を伝えると報道。

・朝鮮中央通信、青年同盟組織の模範初級団体獲得運動について報道。

・平壤市大学生スポーツ競技大会が平壤のテコンドー殿堂で開催（29 日）。

・平壤市青年学生の慶祝舞踏会が凱旋門広場と平壤体育館広場で開催（29 日）。

・朝鮮中央通信、祖国解放 80 周年に際してロシア各地で祝賀行事が行われたと報道。

08/29

・金正恩党総書記、ロシア西部クルスク州解放作戦で戦死した烈士の遺族と平壤木蘭館で会い慰労。

・朝鮮人民軍海外作戦部隊参戦軍人に対する第 2 次国家表彰授与式が平壤で開催。

08/30

・金正恩党総書記楽園郡浅海養殖事業所の竣工式に出席。

08/31

・金正恩党総書記、新たに操業した重要軍需企業所のミサイル総合生産工程を視察。

・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安北道定州市五山洞在住のキム・ビョンファンさんに祝い膳。

・金正恩党総書記に祖国解放 80 周年に際し各国から祝電と祝賀書簡。

・朝鮮外務省キム・チョンイル報道局長、「サイバー領域を地政学的対決場に作り上げようとする米・日・韓の企図を許してはならない」とする談話。

09/01

・金正恩党総書記、ミサイル総局化学材料総合研究院を訪問し研究成果を確認。

・金正恩党総書記、中国訪問のため専用列車で平壤を出発。

・金正恩党総書記に祖国解放 80 周年に際しニカラグアのオルテガ大統領とムリジョ副大統領が祝電。

09/02

- ・朝鮮外務省、金正恩党総書記が中国北京に到着したと発表。
- ・パレスチナのアッバス大統領が金正恩党総書記に花籠。
- ・朴泰成内閣総理、ベトナム建国 80 周年に際して祝電。
- ・崔善姫外相、ベトナム建国 80 周年に際して祝電。

09/03

- ・金正恩党総書記、中国北京で行われた中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利 80 周年記念行事に出席。
- ・金正恩党総書記、北京の釣魚台国賓館でプーチン露大統領と会談。
- ・朝鮮中央通信、シシ・エジプト大統領が金正恩党総書記に祝電を寄せたと報道。

09/04

- ・金正恩党総書記、人民大会堂で習近平国家主席と会談。
- ・金正恩党総書記、中国訪問日程を終えて専用列車で北京を出発。
- ・金正恩党総書記にプーチン露大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記にベトナム共産党トー・ラム書記長とルオン・クオン国家主席が祝電。
- ・金正恩党総書記にラオスのトンルン国家主席、共和国創建 77 周年に際して花籠。
- ・金正恩党総書記に共和国創建 77 周年に際して、ニカラグアのオルテガ大統領とムリジョ副大統領が花籠。
- ・共和国創建 77 周年に際して金正恩党総書記に駐朝外交団、(ベトナム、キューバ、シリア、エジプト、ニカラグア、イラン、インド、ブラジル各大使館から)。花籠と祝賀書。

09/05

- ・金正恩党総書記、中国訪問を終えて平壤に帰還。
- ・メドベージェフ露与党「統一ロシア」委員長が金正恩党総書記に祝電。
- ・共和国創建 77 周年に際し、在日・在中同胞団体が万寿台の丘の金日成主席・金正日国防委員長銅像に花籠。
- ・共和国創建 77 周年に際し、在中同胞や国際機関代表部などが万寿台の丘の銅像に花籠。・社会安全省代表団がロシア訪問を終えて帰国。
- ・全国大気保護部門・動物保護部門科学技術発表会が平壤の科学技術殿堂で開催。
- ・共和国創建 77 周年に際し、社会主義愛国功労者と農業勤労者の対面集会を開催。
- ・少年団員自慢舞台「愛国の道で会った少年団員たち」が平壤市青年公園野外劇場で開催。
- ・ロシア駐在朝鮮大使館が共和国創建 77 周年に際し祝宴。

09/08

- ・金正恩党総書記、亀城市病院建設を現地で指導。
- ・ミサイル総局が化学材料研究院と共に炭素繊維複合材料を用いた高出力固体エンジン地上噴出試験を実施。
- ・金正恩党総書記に共和国創建 77 周年に際してティヌブ・ナイジェリア大統領が駐朝臨時代理大使が花籠と祝賀書簡を託す。
- ・金日成・金正日基金理事会名誉理事崔同文氏とロシア企業代表らが共和国創建 77 周年に際し金正恩党総書記に花籠。
- ・金正恩党総書記にフレルスフ・モンゴル大統領が共和国創建 77 周年に際し駐朝臨時代理大使が花籠を託す。
- ・共和国創建 77 周年に際し女子サッカー試合 (4.25 対ピョンヤン) が金日成競技場で開催。
- ・朝鮮中央通信、共和国創建 77 周年に際しブルガリア・スイスで祝賀集会、ドイツ・ルーマニア・チェコで講演会や映画会が開催と報道。
- ・中国駐在朝鮮大使館が共和国創建 77 周年に際し祝宴を開催。

09/09

- ・金正恩党総書記が共和国創建 77 周年記念国旗掲揚および中央宣誓式に出席し演説。
- ・金正恩党総書記、万寿台議事堂の記念行事後、労働革新者・功労者達と記念撮影。
- ・金正恩党総書記に習近平中国国家主席が共和国創建 77 周年に際し祝電。
- ・金正恩党総書記に共和国創 77 周年に際し、ディアスカネル・キューバ国家主席が祝電。
- ・金正恩党総書記にトンルン・ラオス国家主席が共和国創建 77 周年に際し祝電。
- ・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領が共和国創建 77 周年に際し金正恩党総書記に祝電。

- ・金正恩党総書記にタンザニア・エチオピア・セーシェル・赤道ギニア・ジンバブエ・カンボジア・南アフリカ・バーレーン・セネガルの国家元首から祝電が寄せられた。
- ・金正恩党総書記に朝鮮総聯合会中央常任委員会から祝賀書簡。
- ・共和国創建 77 周年慶祝宴会が人民文化宮殿で開催。

09/10

- ・共和国創建 77 周年に際し、各地で金日成主席・金正日国防委員長銅像に花籠・花束が献じられた。
- ・金正恩党総書記にモンゴルのフレルスフ大統領、パレスチナのアッバス大統領、スウェーデンのカール 16 世グスタフ国王、ベネズエラのマドゥロ大統領から祝電。

09/11

- ・金正恩党総書記、国防科学院の装甲防衛兵器研究所と電子兵器研究所を指導。
- ・金正恩党総書記に朝鮮労働党創立 80 周年に際して送る書簡を採択する大会が各地で開催され、全国から書簡継走隊列が平壤に向け出発。

09/12

- ・金正恩党総書記、龍岡郡病院建設現場を指導。
- ・金正恩党総書記、平壤地区第 38 訓練基地を訪れ狙撃兵区分隊と中央安全機関特別機動隊の射撃競技を観戦。
- ・朴泰成内閣総理、タイのアヌティン首相に祝電。

09/13

- ・朝鮮中央通信、江原道元山市に近代的な高層住宅が建設されたと報道。
- ・朝鮮中央通信、「朝鮮半島と地域で力のバランスの破壊はいささかも許されない」と題する論評。
- ・朴正天党中央軍事委副委員長、「米国と同盟諸国による核作戦演習『アイアン・メイス』と『フリーダム・エッジ』は無意味な力の消耗」とする談話を発表。
- ・金與正党中央委副部長、「力自慢行為は必ず悪い結果をもたらす」とする談話。
- ・共和国創建 77 周年に際してパキスタン、ルーマニア、英国、オーストリア、セルビア、コンゴ、メキシコなど各国で討論会が開催。

09/14

- ・金正恩党総書記に共和国創建 77 周年に際しキューバのディアスカネル国家主席が花籠を、アルジェリアのテブン大統領が花籠と祝電。
- ・金正恩党総書記、100 歳を迎えた平安南道北倉郡玉泉労働者区在住のユン・グァンフンさんに祝い膳。
- ・国連ウィーン事務局駐在常設代表部が米国の IAEA 理事会での「非核化」要求を非難する広報文を発表。

09/15

- ・承正奎文化相を団長とする文化省代表団が第 11 回サンクトペテルブルク国際文化フォーラムに参加し帰国。
- ・ハン・チョンソン選手がクロアチアでの世界レスリング選手権大会で金メダルを獲得。

09/17

- ・金正恩党総書記、100 歳を迎えた咸鏡北道花台郡ダムアン里在住のホ・オクソンさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、「サムライ後えいの戦争『友軍』確保策動の真意は何か」と題する論評を掲載。
- ・ウォン・ミョンギョンが世界レスリング選手権大会で金メダルを獲得。

09/18

- ・オ・ギョンリョン、世界レスリング選手権女子 55kg 級で金メダル獲得。
- ・共和国創建 77 周年に際し、中国人民対外友好協会と中朝友好協会が北京で祝賀宴を開催。
- ・共和国創建 77 周年に際し、ラオス・ミャンマー・パキスタン・ドイツ・ブルガリア・スウェーデン・オーストリア・アイスランド・フランス・フィンランド・メキシコで祝賀行事開催。

09/19

- ・共和国創建 77 周年に際し各国駐在朝鮮代表部などで宴会・展示会・映画鑑賞会が開催。
- ・第 4 回ベズ・グラニツ国際サーカス祭典で朝鮮サーカス作品が最高賞グランプリ受賞。

09/20

- ・金正恩党総書記が最高人民会議第 14 期第 13 回会議に参席し、演説 (21 日)。

- ・朝鮮大学校卒業生祖国訪問団が帰国。

09/21

- ・金正恩党総書記、習近平中国共産党総書記に答電。
- ・金正恩党総書記、100歳を迎えた載寧郡邑第40居住人民班在住ソ・インベさんに祝い膳。
- ・平壤の玉流展示館で写真展「偉大な金正恩時代がもたらした地方中興の変革的実体」開幕。
- ・朝鮮中央通信、在日本朝鮮留学生同盟結成80周年記念集会在開催されたと報道。
- ・共和国創建77周年に際しロシアの政党・研究会で討論会・講演会・展示会・映画鑑賞会などが開催。

09/22

- ・元山葛麻海岸観光地区で「元山葛麻料理祭典—2025」開幕。

09/23

- ・金正恩党総書記、竣工を控えた平壤総合病院を視察。

09/25

- ・金正恩党総書記は両江道農村建設を積極推進するため党員大隊を派遣。
- ・金正恩党総書記に共和国創建77周年に際し、多くの国家元首・政党指導者・国際機構・友好団体・駐朝外交代表から祝電と書簡が寄せられた。・駐朝中国大使館で中華人民共和国創建76周年祝賀宴会。姜潤石最高人民会議常任委副委員長ら朝鮮側幹部および駐朝外交団が出席。
- ・金正恩党総書記にパレスチナのアッバス大統領から駐朝パレスチナ大使の信任状が提出され、崔龍海最高人民会議常任委員長が受理。

09/26

- ・金正恩党総書記、核兵器研究所をはじめ核関連分野の科学者・技術者に会い、核物質および核兵器生産に関する重要協議会を指導。
- ・金正恩党総書記にベトナム共産党中央委トー・ラム書記長とルオン・クオン国家主席、答電。

09/27

- ・共和国創建77周年に際し崔善姫外相に中国、ロシア、キューバ、ベトナム、カンボジア、フィリピン、アゼルバイジャン、ミャンマー、イラン、インドネシア、チェコ、ポーランド、サンマリノ、セルビア、アルジェリア、ベネズエラの外相から祝電。
- ・崔善姫外相一行、中国訪問のため専用機で平壤を出発。
- ・クロアチアでの世界レスリング選手権大会に参加した朝鮮選手団が帰国。3金2銀2銅を獲得し、女子団体カップ2位を授賞。

09/29

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が100歳の誕生日を迎えた鉄山郡東川里第15居住人民班在住のリ・ミョンホさんに祝い膳を贈った、と報道。
- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席トンルン・シスリットに答電。
- ・朝鮮中央通信、各地の農村が稲刈りを本格的に進めている、と報道。
- ・崔善姫外相、人民大会堂で中国の李強國務院総理と会見。
- ・朝鮮民主主義人民共和国代表団の団長である金先敬外務次官が第80回国連総会で演説。

09/30

- ・朝鮮中央通信、忠誠の書簡継走隊列が平壤を間近にしている、と報道。
- ・全国の女性同盟組織が用意した「女性同盟」号小型トラクターが江原道安辺郡の月浪農場に伝達。
- ・安辺郡で伝達集会。
- ・朝鮮中央通信、朴泰成内閣総理が載寧郡三支江農場、碧城郡書院農場、釜浦鉦山、平壤トロリーバス工場、農業委農業機械研究所建設現場を視察した、と報道。
- ・崔善姫外相一行、中華人民共和国訪問を終え専用機で帰国。
- ・朝鮮対外文化交流協会と朝中親善協会、中華人民共和国創建76周年に際して平壤の玉流館で宴会。
- ・朝鮮中央通信、黄海南道銀川郡の馬頭農場で新しい村が建設され住宅入居集会在行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、祥原セメント連合企業所が第3四半期の人民経済計画を完遂し、セメント生産が前年同期比108.2%に達した、と報道。
- ・平壤の大同江外交団会館で「国際老人デー」記念集会。

10/01

- ・金正恩党総書記、中国共産党中央委総書記習近平に祝電。
- ・崔善姫外相、中華人民共和国創建 76 周年に際して王毅外交部長に祝電。
- ・朝鮮中央通信、慈江道狼林郡新院農場で住宅入居集会が行われた、と報道。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際して、各少年団組織が用意した「少年」号小型トラクターが黄海南道内の農場に贈呈。海州市で贈呈集会。
- ・ロシア・モスクワ郊外の愛国者公園に抗日遊撃隊員を形象化した彫像が建立され、除幕式。

10/02

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記の招きでラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席トンルン・シスリットが党創立 80 周年に際して訪朝すると報道。
- ・朝鮮中央通信、平安北道大興農場で住宅入居集会が行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、軽工業部門が全国の学院児童・生徒に送る運動服、保温下着、履物、靴下の生産を完了した、と報道。
- ・朝鮮人権研究協会のリ・ジン研究士、「『人身売買報告書』は米国の治癒不能の病弊を浮き彫りにさせるだけだ」とする文。